

2023年 新春経済見通し

2022.12.28

みずほリサーチ&テクノロジーズ

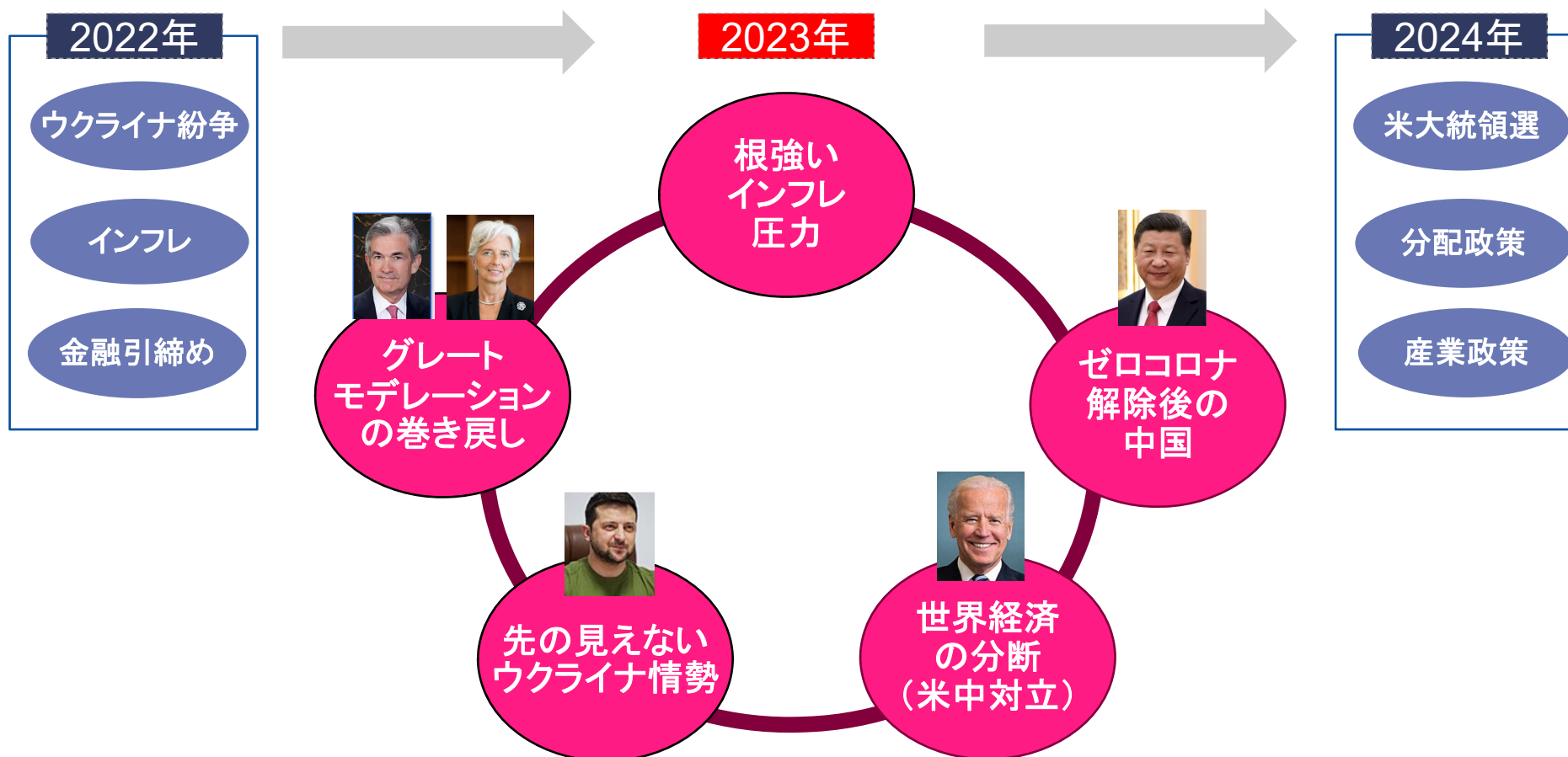
調査本部



2023年の世界観

- 2023年は世界的な根強いインフレ圧力、ゼロコロナ解除後の中国の動向などが大きな懸念材料に
 - 米中対立を中心にした世界経済の分断、先の見えないウクライナ情勢、グレートモデレーション(=世界的な低金利、過剰流動性の金融環境)の巻き戻しもグローバル経済の懸案

2023年の世界観(テーマ)



(出所) Wikipedia Commonsより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

(参考)2023年のトップリスク

分類	リスク	①顕在化のトリガーおよび、②その影響
インフレ	米国	①賃金と物価の上昇スパイラルから高インフレ持続、②FRBの利上げが上振れ、米景気後退深刻化、新興国からの資金流出、金融市場の混乱
	欧州	①労働需給ひっ迫を受けた賃金上昇によりインフレが上振れ、②ECBは政策金利を5%まで引き上げ、欧州景気後退深刻化
	日本	①人手不足による賃金上昇圧力への認識が遅れ、賃金・物価の上昇スパイラルが発生、②長期金利の急騰が景気後退、金融システム不安に波及
中国	ゼロコロナ	①ゼロコロナ政策解除後に過剰貯蓄が追い風となり、②消費を中心に経済が過熱。資源価格を中心に世界的なインフレ圧力が上昇
地政学 ・ 政策	ウクライナ 情勢	①戦争の長期化に伴い、西側諸国の対ロ制裁、ロシアによるウクライナの穀物サプライチェーンへの攻撃が激化、②世界的に食料、資源価格が上昇
	台湾有事	①米国による台湾への介入に反発して中国が台湾を占領、②戦略物資を中心に対中・台貿易が激減し、世界的な供給制約、景気後退が発生
	米中 デカップリング	①国内景気低迷の批判回避から、米中双方で対外強硬姿勢が強まり、②急速にデカップリングが進むことで、サプライチェーンの混乱、インフレ圧力の上昇
	ポピュリズム 台頭	①インフレに苦しむ国民の支持回復を狙うポピュリズムが台頭、②財政拡張によるインフレ圧力上昇・金融市場混乱、ウクライナ支援中止によるロシアの勢力拡大等へ波及
	グリーン	①想定以上に厳しい環境規制案の発表 ②移行リスクの高まりで座礁資産の急増、想定以上の投資負担増による企業収益悪化、雇用不安の広がり
金融 市場	システミック リスク	①各国の利上げ・資産圧縮により、②デフォルト増加、高リスク商品からの資金流出、流動性低下が同時多発的に生じ、金融機関の連鎖破綻に波及

(出所)みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

世界経済はインフレ・金融引き締めにより欧米中心に景気後退局面に

	(前年比、%)			(%Pt)	
	2021	2022 (見通し)	2023	2022 (10月予測との比較)	2023
世界実質GDP成長率	6.0	2.6	1.8	0.3	0.2
日米欧	5.3	2.4	▲ 0.6	0.2	0.1
米国	5.9	1.9	▲ 0.8	0.2	-
ユーロ圏	5.3	3.1	▲ 0.8	0.3	0.4
英国	7.4	4.3	▲ 0.9	0.1	▲ 0.6
日本	2.1	1.2	1.1	▲ 0.1	-
アジア	7.2	4.2	4.5	-	-
中国	8.4	3.1	4.8	▲ 0.1	-
NIEs	5.5	2.3	1.7	▲ 0.1	0.1
ASEAN5	3.3	5.5	4.2	0.2	-
インド	8.3	7.1	5.5	-	0.2
オーストラリア	4.9	3.5	1.8	0.8	-
ブラジル	5.0	2.9	0.7	0.4	0.3
メキシコ	4.7	2.7	▲ 0.6	0.8	0.1
日本(年度)	2.5	1.4	1.0	▲ 0.1	0.1

世界経済は停滞感の強い状況が継続。2023年は2%を下回り世界同時不況の様相

足元堅調ながら、金融引き締め維持の影響で、2023年にかけて景気後退は避けられず

ゼロコロナ政策の解除、不動産市場への支援を実施するも、経済正常化はなお遠い。2023年後半に緩やかに持ち直し

コロナ禍からの回復は頭打ち。インフレ高止まり、外需悪化の影響で成長減速

外需悪化が下押しするも、サービスを中心にコロナ禍からの回復が落ち込みを緩和。財政も下支えとなりプラス成長維持

(注) 網掛け部分は予測値。世界成長率はIMFによるGDPシェア(PPP)により計算
(出所) IMF、各国・地域統計より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

2023年の経済見通しの論点

米国

インフレと賃金の先行きをどうみるか

- ◆ これまでの金融引き締めの影響が広がり、2023年は景気後退へ
- ◆ 財中心にインフレ率はピークアウトも、賃金上昇は高水準
- ◆ 景気後退で雇用・賃金は徐々に悪化に転じ、インフレも鎮静化

欧州

ガス価格の見通し、インフレの行方をどうみるか

- ◆ ウクライナ紛争長期化も、ガス枯渇懸念は後退し、ガス価格上昇は一服
- ◆ 一方で食料価格の上昇などからインフレは高止まり、消費減少は不可避
- ◆ 賃金インフレへの警戒から、年前半にかけ利上げ継続(2023年は景気後退)

中国

ゼロコロナ政策転換と今後の行方をどうみるか

- ◆ ゼロコロナ政策で、2022年11月にかけての景気は悪化
- ◆ 景気悪化を受けて、中国政府はゼロコロナ政策を実質的に解除
- ◆ 今後感染再拡大での落ち込みと回復を繰り返す(景気回復は均せば緩慢)

新興国

インフレと外需悪化の影響をどうみるか

- ◆ コアインフレの寄与度が拡大、当面インフレ圧力は残存
- ◆ コロナ禍からの急回復は頭打ち。インフレと相まって実質消費は先行き減速
- ◆ 欧米の低迷、中国の緩慢な回復で輸出も伸び悩み

日本

インフレ・賃金の行方、総合経済対策の効果をどうみるか

- ◆ 外需の低迷が下押し要因だが、サービスの回復によりプラス成長維持
- ◆ 物価高騰も、総合経済対策(価格抑制・家計向け給付等)が影響を緩和
- ◆ 労働需給逼迫も雇用慣行でシニア正社員の賃金抑制(賃金の伸びは緩やか)

(出所)みずほりサーチ&テクノロジーズ作成

(1) 米国: 金融引き締めの影響で2023年は景気後退の年に

■ 2023年の成長率は前年比▲0.8%のマイナス成長を予想

— 金融引き締めの影響が経済全体に広がることで、景気後退に陥る見込み

- 個人消費は、インフレの影響に加えて、金融資産の目減りによる逆資産効果により年央にかけて減少
- 景気後退とともに雇用は悪化、失業率は5%まで上昇
- インフレ率は、雇用・賃金の悪化に伴い、サービス物価が減速に転じることで、コアPCEデフレーター伸び率は3%前後まで低下

米国経済見通し総括表

		2021	2022	2023	2021				2022				2023			
		(見通し)			1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12
実質GDP	前期比年率、%	5.9	1.9	▲ 0.8	6.3	7.0	2.7	7.0	▲ 1.6	▲ 0.6	2.9	0.9	▲ 0.9	▲ 4.2	▲ 2.1	0.7
個人消費	前期比年率、%	8.3	2.7	0.0	10.8	12.1	3.0	3.1	1.3	2.0	1.7	1.2	▲ 1.0	▲ 1.1	▲ 0.7	0.7
住宅投資	前期比年率、%	10.7	▲ 10.0	▲ 22	11.6	▲ 4.9	▲ 5.8	▲ 1.1	▲ 3.1	▲ 17.8	▲ 26.8	▲ 16.8	▲ 32.3	▲ 27.0	▲ 9.2	9.5
設備投資	前期比年率、%	6.4	3.8	▲ 1.6	8.9	9.9	0.6	1.1	7.9	0.1	5.1	5.7	▲ 4.3	▲ 9.9	▲ 2.9	1.6
在庫投資	前期比年率寄与度、%Pt	0.2	▲ 0.7	▲ 0.8	▲ 2.5	▲ 0.8	2.0	5.0	0.2	▲ 1.9	▲ 1.0	0.0	0.7	▲ 2.0	▲ 1.5	▲ 0.2
政府支出	前期比年率、%	0.6	▲ 0.9	0.7	6.5	▲ 3.0	▲ 0.2	▲ 1.0	▲ 2.3	▲ 1.6	3.0	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
純輸出	前期比年率寄与度、%Pt	▲ 1.3	0.3	0.7	▲ 1.0	▲ 0.6	▲ 1.1	▲ 0.2	▲ 3.1	1.2	2.9	0.1	1.4	1.3	0.6	▲ 0.3
輸出	前期比年率、%	6.1	7.6	4.2	0.4	4.9	▲ 1.1	23.5	▲ 4.6	13.8	15.3	3.4	2.8	0.0	1.2	1.2
輸入	前期比年率、%	14.1	8.6	▲ 3.8	7.6	7.9	6.6	18.6	18.4	2.2	▲ 7.3	1.7	▲ 6.7	▲ 7.8	▲ 2.8	2.8
失業率	%	5.4	3.7	4.5	6.2	5.9	5.1	4.2	3.8	3.6	3.6	3.8	4.0	4.3	4.7	5.0
個人消費支出デフレーター	前年比、%	4.0	6.2	3.6	1.9	4.0	4.5	5.7	6.4	6.6	6.3	5.6	4.7	3.6	3.2	2.9
食品・エネルギーを除くコア	前年比、%	3.5	4.9	3.5	1.7	3.5	3.9	4.7	5.3	5.0	4.9	4.5	4.1	3.7	3.3	2.9

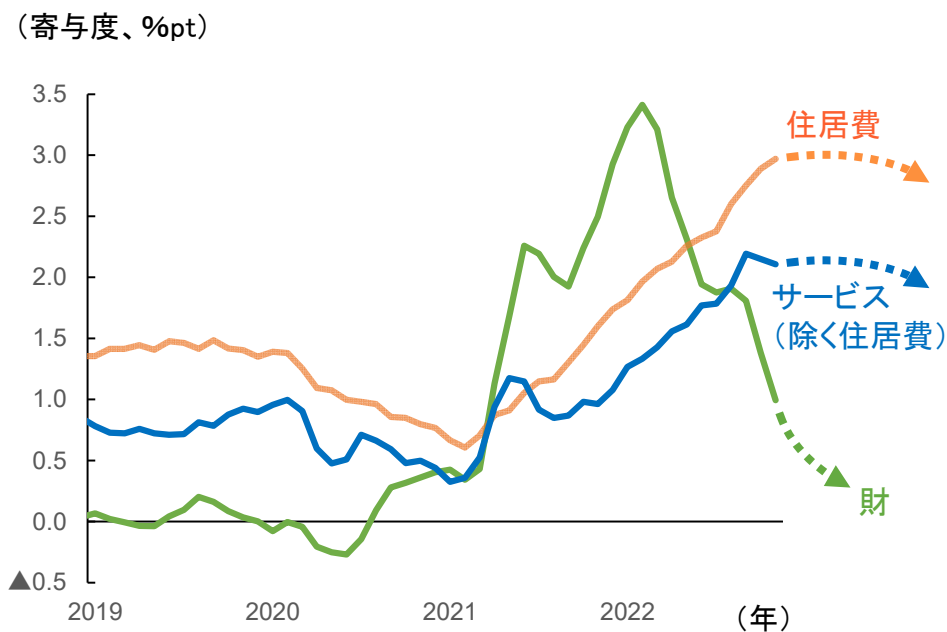
(注) 網掛けはみずほリサーチ&テクノロジーズによる予測値(2022年12月23日時点)

(出所) 米国商務省、米国労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国：足元インフレに減速の兆候、ただし、賃金の伸びは依然高水準

- 11月のコアCPIは前年比+6.0%（10月：同+6.3%）と概ね想定内の推移
 - **財物価は2月頃にピークアウトの見込み**。供給制約の緩和やエネルギー価格の低下に伴い製造や輸入のコストは徐々に低下
 - 住居費については新規家賃が減速に転じるなど今後の低下が見込まれる
 - **住居費以外のサービスについても、今後の雇用・賃金の減速とともに低下する見通し。ただし、足元の賃金指標は、2%インフレに整合的なレベルを上回って推移**

コアCPIの内訳（項目別寄与度）



(出所) 米国労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

項目ごとに見た今後の見通しとポイント

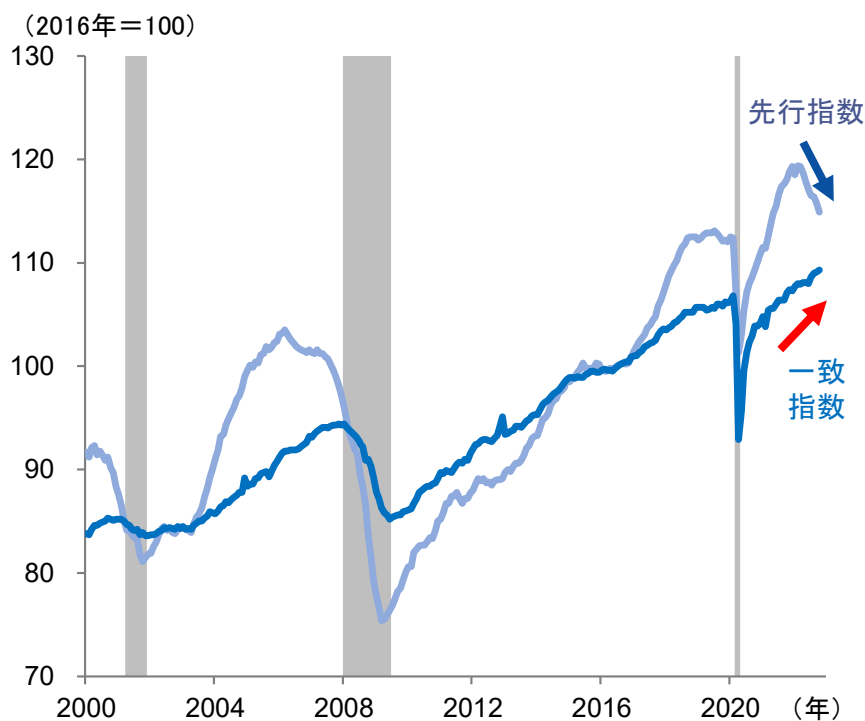
項目	方向	評価
財	減速	<ul style="list-style-type: none"> ・グローバルサプライチェーン圧力指数はコロナ前水準に近付いており、供給制約は緩和 ・エネルギー価格の低下により製造段階の価格が抑制
住居費 (家賃・持ち家の 帰属家賃)	減速の 兆候	<ul style="list-style-type: none"> ・新規賃貸の家賃は低下傾向 ・CPI住居費は、賃貸ストックの入れ替わりには時間がかかるが、来年半ば頃にピークをつける見込み
住居費除く サービス	減速の 見通しも 不透明感 は強い	<ul style="list-style-type: none"> ・移民の減少により生産年齢人口が伸び悩む中、早期退職者の増加により労働参加率は低下、労働需給の見通しには不透明感 ・賃金指標は、2%インフレに整合的なレベルを上回って推移

(出所) みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国：2023年は景気後退に伴い雇用・賃金は悪化に転じ、サービス物価も減速へ

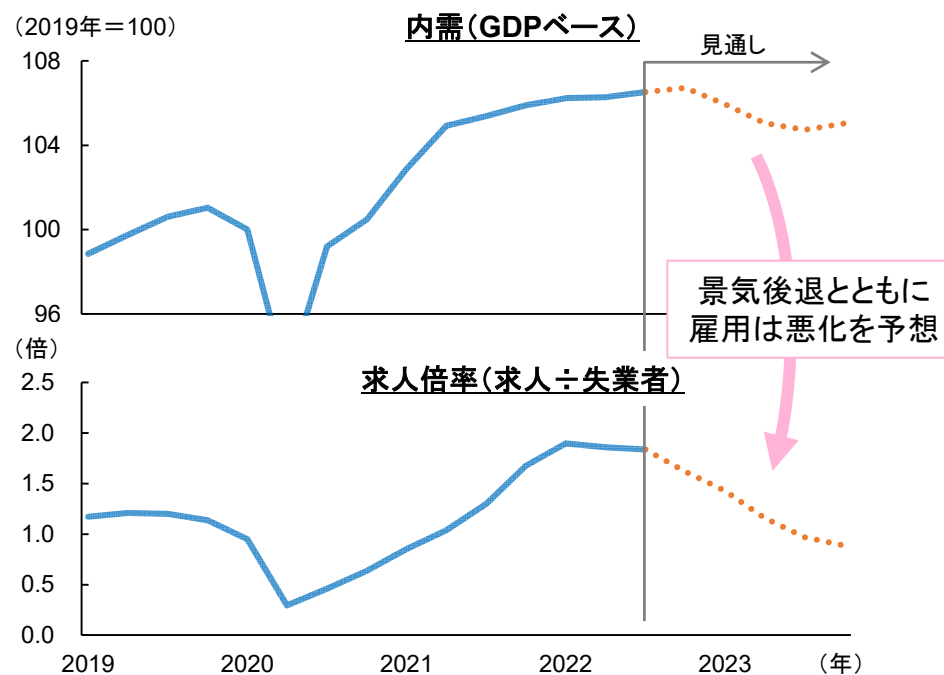
- 景気一致指数は堅調も、**景気先行指数は悪化傾向で先行きの景気後退懸念が高まる**
 - NY連銀が公表する1年後の景気後退確率も11月時点で38%（10月：同26%）まで上昇
- 2023年に入って以降、**景気後退が鮮明になることで、雇用・賃金は徐々に悪化に転じると予想。サービス物価の上昇ペースも鈍化していく見込み**

景気先行・一致指数



(注) 灰色網掛け箇所は、景気後退期間
(出所) カンファレンスボードより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

景気・雇用の見通し

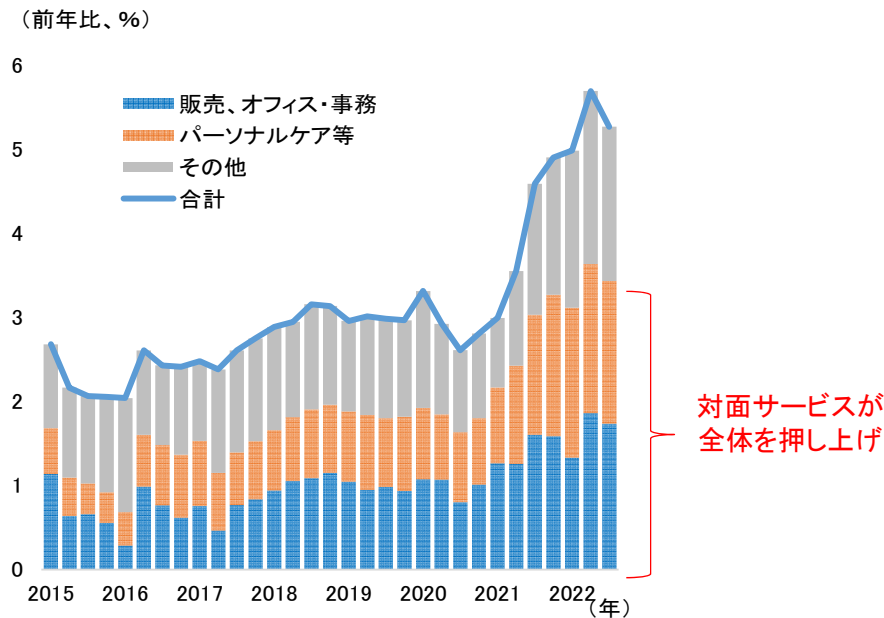


(出所) 米国商務省、米国労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国：労働需給がひっ迫するなかで、根強い賃金上昇のリスクも

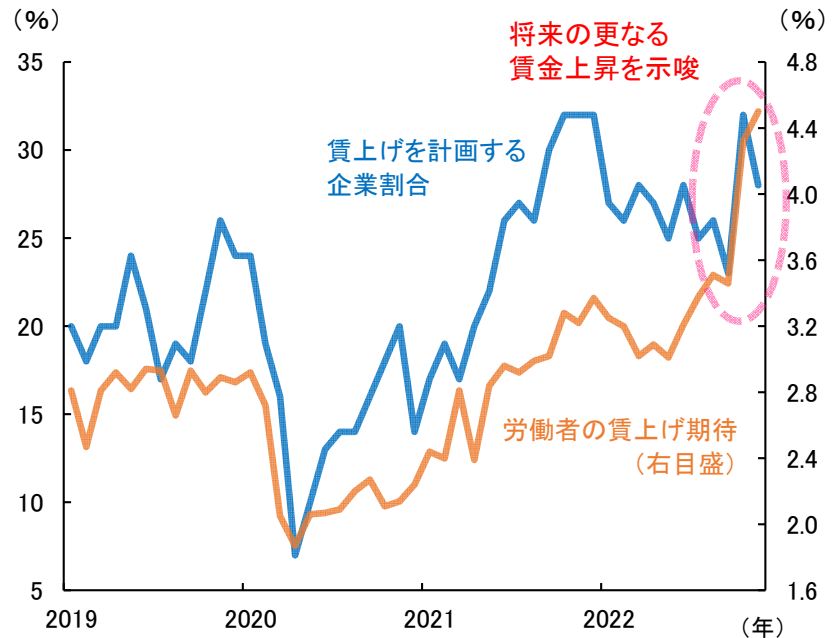
- コアサービス物価との相関が高い賃金は対面サービスを中心に上昇を継続
 - 11月の雇用統計の時間当たり賃金の伸びは前年比+5.1%(10月:同+4.9%)と再び拡大。雇用コスト指数ベースでみると、このところ販売員やパーソナルケア等の対面サービスで賃金上昇が顕著
 - 対面サービスでは、早期引退や移民減の影響で働き手が減少、足元でもその穴埋めは進まず
- 賃上げを計画する企業の割合と、労働者の賃上げ期待は足元で再び急上昇。将来の更なる賃金上昇を示唆しており、賃金インフレへの懸念は残存

賃金・俸給伸び率の内訳(雇用コスト指数ベース)



(注) パーソナルケア等には、医療サポート、警備、調理・配膳、ビル清掃・メンテを含む
(出所) 米国労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

企業の賃上げ計画と労働者の賃上げ期待



(注) 企業の賃上げ計画は3カ月先、労働者の賃上げ期待は家計が見込む1年先の収入の増加率
(出所) NFIB、NY連銀より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国：12月FOMCはインフレ警戒姿勢を維持、2023年も追加利上げ(利下げなし)

- 12月FOMCは0.5%Pt利上げ、2023年末予測中央値は5.0~5.25%に上方修正、**2025年末まで引き締め姿勢継続**
 - 10月・11月の逆CPIショックを受けても、ほぼすべての参加者が2023年末の政策金利見通しを5%超に上方修正しており、**インフレに対して一段と強い警戒感を持っていることを示唆**
 - ただ、インフレリスクに関しては、ほとんどの参加者が「上振れ」と判断しているものの、1名が「下振れ」にシフト
 - 2024年の政策金利見通しに表れているように、今後は**タカ派とハト派の間で意見対立が生まれ易くなると予想**

12月FOMCのポイント

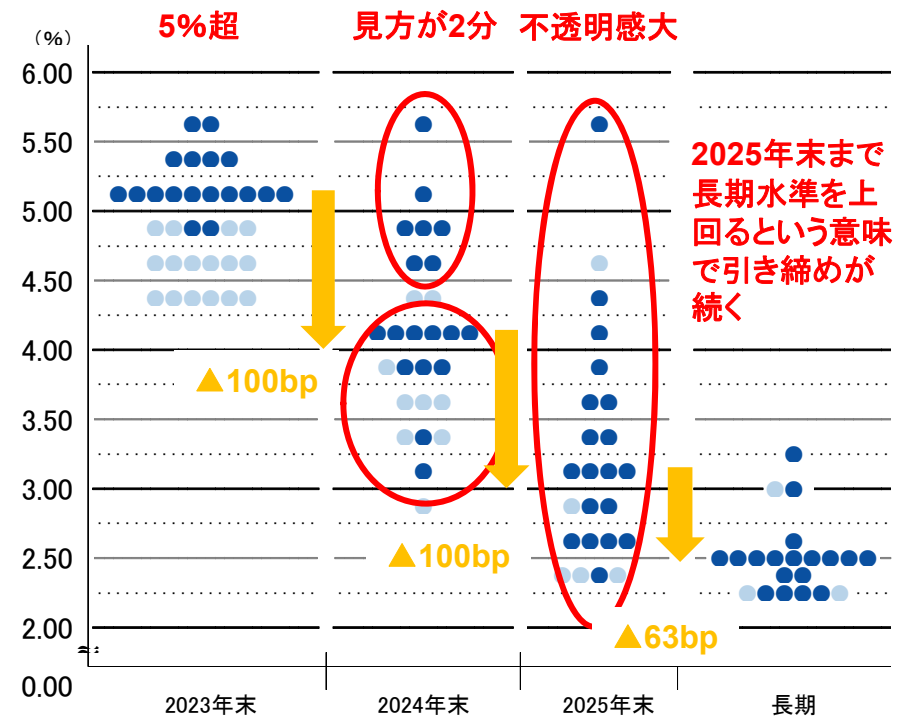
- 10月・11月CPIは歓迎、しかしインフレの持続的低下に自信を持つにはさらにかんりの証拠が必要
- 今回利上げペースを緩めたが、**50bpでも歴史的に大幅利上げ。追加利上げの必要あり**
- 政策金利見通しは不透明、指標次第で会合ごとに決定
- 歴史は早まった緩和を戒めている。インフレ抑制までやり切る所存

<記者会見>

- 政策金利見通しは「**来年は利下げしない**」という意味だ。持続的に2%に低下すると確信するまで利下げを検討することはない
- **賃金に改善の動きなし**(コンポジット効果の可能性)
- 10・11月CPIは良かったが**コアはインフレ目標の3倍**
- インフレ目標見直しは長期的プロジェクトとしていずれあるかもしれないが、委員会として全く考えてない

(出所)FRBより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

12月FOMC参加者の政策金利見通し

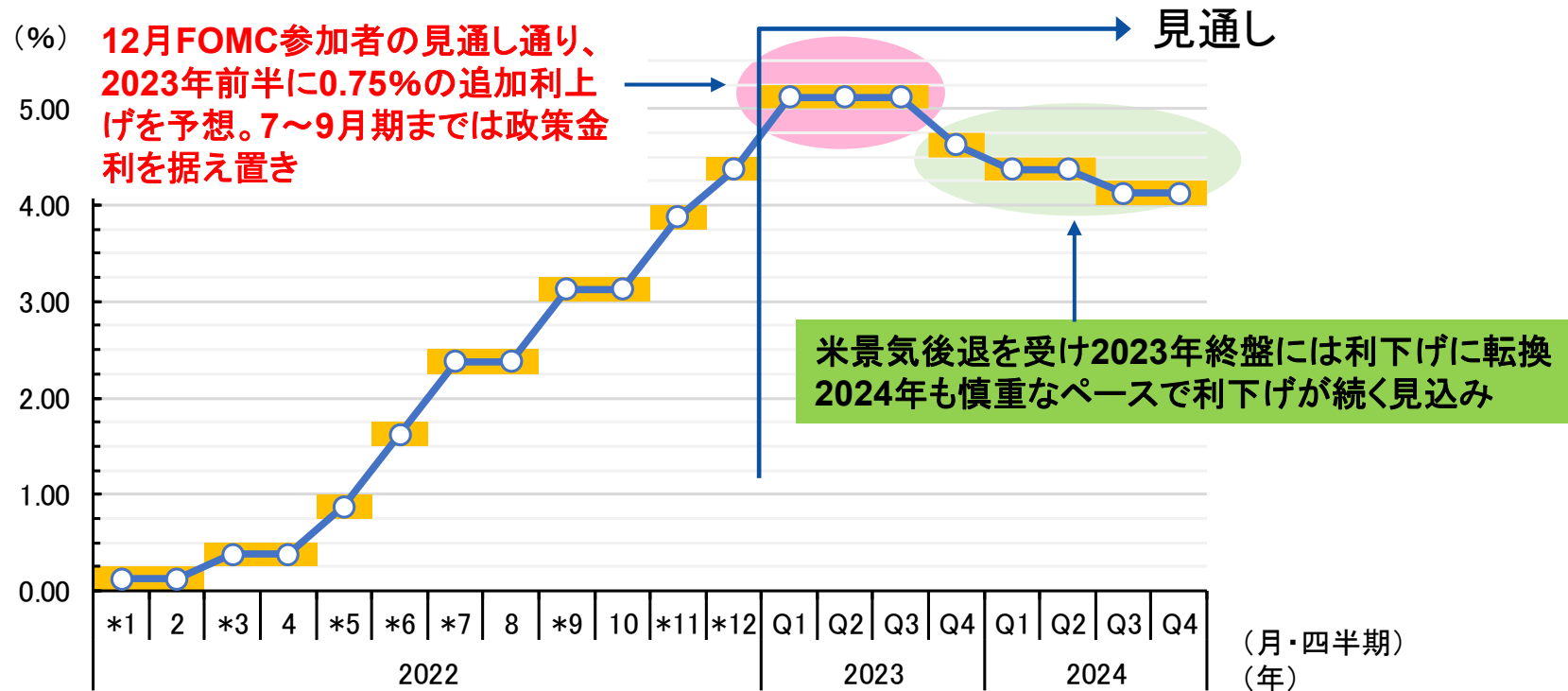


(注)薄青のマークは前回から消えた(移動した)もの
(出所)FRBより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国：2023年前半5%超まで利上げ、終盤以降は雇用への配慮から利下げに転換

- 2023年の米政策金利は1～3月期に0.75%の追加利上げにより、5.0～5.25%に上昇。一方、年後半には利下げへ
 - 2022年12月のFOMC参加者による経済見通しでは、ハト派を含めて2023年末に5%超の政策金利でほぼ一致
 - しかし、2023年は2022年の引き締め効果が表れ景気後退となるため、10～12月期には0.5%の利下げ
- 2024年も物価と雇用の動向をにらみつつ、慎重なペースで利下げが続くと予想

米政策金利見通し



(注) * はFOMC開催月
(出所)FRBより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

(2) ユーロ圏: 高インフレや大幅利上げが経済を下押し。2023年はマイナス成長に

- 2022年の実質GDP成長率は+3.1%と比較的高い成長を予測
 - 7~9月期までは、コロナ規制緩和によるサービス消費の持ち直しや供給制約緩和に伴う自動車生産の回復等を背景にプラス成長を維持。一方で、**高インフレによる消費の落ち込みを受けて10~12月期はマイナス成長を予想**
- 2023年は▲0.8%と2020年以来の**マイナス成長に転落する見通し**
 - インフレによる消費の減少や**前年のハイペースな利上げによる借り入れコスト増を受けた設備投資や住宅投資の落ち込みが経済を下押し**

ユーロ圏経済見通し総括表

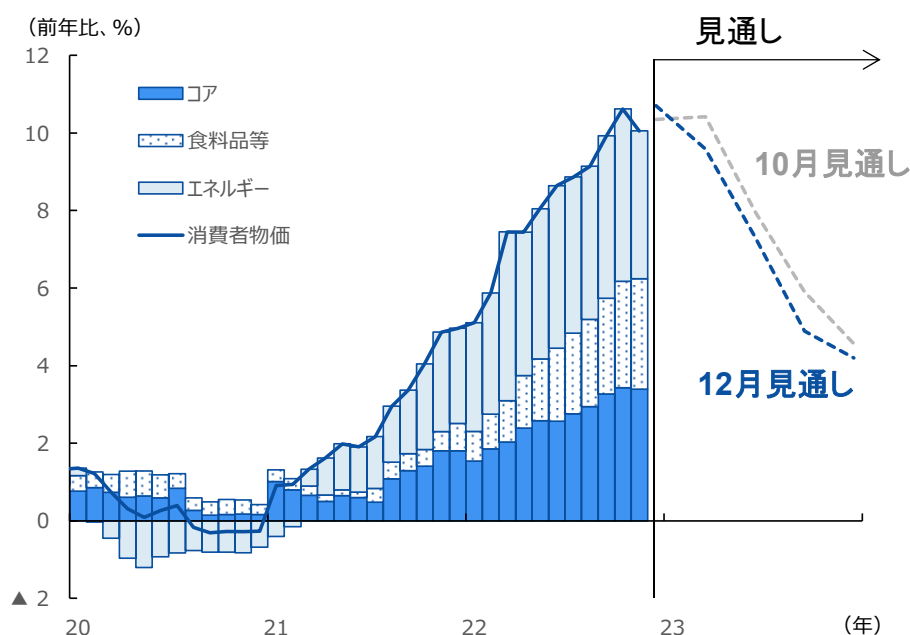
		2021	2022	2023	2021				2022				2023			
				(見通し)	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12
実質GDP	前期比、%	5.3	3.1	▲0.8	▲0.1	2.0	2.3	0.5	0.6	0.8	0.3	▲0.8	▲0.8	0.0	0.1	0.3
内需	前期比、%	4.2	3.4	▲0.2	▲0.9	2.2	2.4	1.4	▲0.4	1.0	1.5	▲1.1	▲1.0	0.5	0.5	0.1
個人消費	前期比、%	3.8	3.9	▲0.2	▲1.9	3.4	4.5	▲0.1	▲0.0	1.0	0.9	▲0.9	▲0.7	0.2	0.5	0.4
総固定資本形成	前期比、%	3.6	3.4	▲2.4	▲2.3	1.8	▲0.8	3.4	▲0.7	0.9	3.6	▲2.3	▲1.7	▲0.8	▲0.6	▲0.4
政府消費	前期比、%	4.3	1.1	0.9	▲0.3	2.1	0.5	0.4	0.0	▲0.1	0.1	0.3	0.3	0.3	0.1	0.1
在庫投資	前期比寄与度、%Pt	0.3	0.3	0.2	0.6	▲0.5	0.0	0.7	▲0.3	0.2	0.2	▲0.1	▲0.3	0.4	0.3	▲0.1
外需	前期比寄与度、%Pt	1.3	▲0.2	▲0.6	0.9	▲0.1	▲0.0	▲0.9	1.1	▲0.1	▲1.1	0.3	0.2	▲0.4	▲0.4	0.2
輸出	前期比、%	10.5	7.3	▲0.3	1.1	2.5	1.9	2.6	1.4	1.7	1.7	▲0.2	▲0.6	▲0.9	▲0.5	0.5
輸入	前期比、%	8.3	8.3	1.1	▲0.8	3.0	2.1	4.7	▲0.7	2.2	4.3	▲0.8	▲1.0	▲0.1	0.3	0.1
消費者物価指数	前年比、%	2.6	8.6	6.4	1.1	1.8	2.8	4.6	6.1	8.0	9.3	10.7	9.6	7.3	4.9	4.2
食品・エネルギーを除くコア	前年比、%	1.5	4.0	3.3	1.2	0.9	1.4	2.4	2.7	3.7	4.4	5.1	4.9	3.5	2.5	2.2

(注) 網掛けはみずほリサーチ&テクノロジーズによる予測値
(出所) Eurostatより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ユーロ圏：ガス価格下落は朗報も、今冬のリセッション入りは不可避

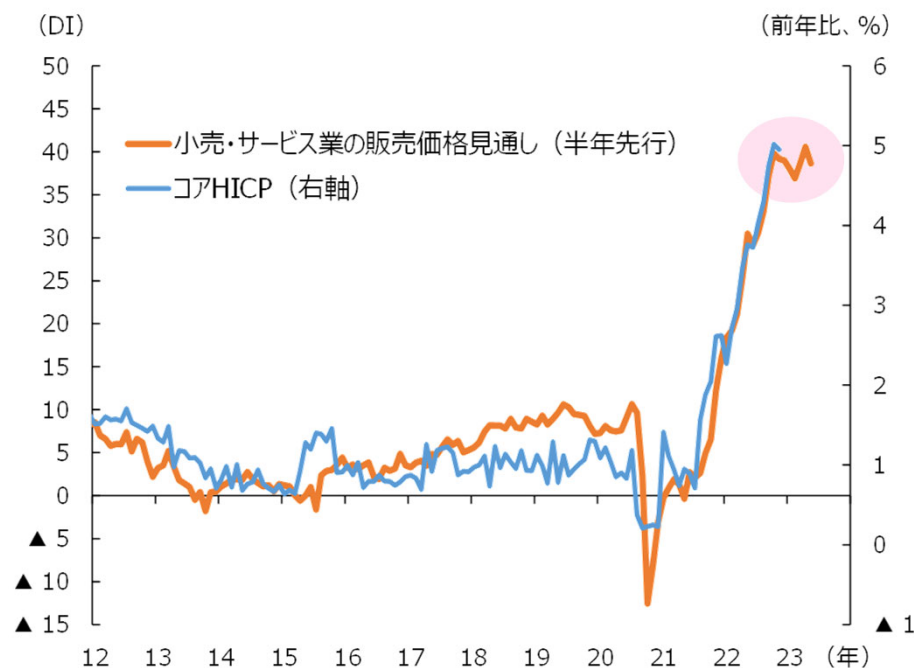
- ガス価格の下落を受けインフレ見通しは下方修正も、当面高い伸びが続くとの見立て
 - 11月の消費者物価上昇率は前年比+10.1%と、前月(同+10.6%)から鈍化も引き続き高い伸び。エネルギーが鈍化した一方、食料は加速が継続。また、コア物価の伸びは前月(同+5.0%)から変わらず
 - コアの先行指標である企業の販売価格見通しは高止まりしており、ガス価格の下落が川下の物価に効いてくるのは年明け以降となる見込み
- インフレ高止まりにより、今冬の消費減少は不可避。ユーロ圏経済は2022年4Q～2023年1Qにかけリセッションへ

ユーロ圏：消費者物価



(出所)Eurostatより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ユーロ圏：企業の販売価格見通しとコアインフレ率

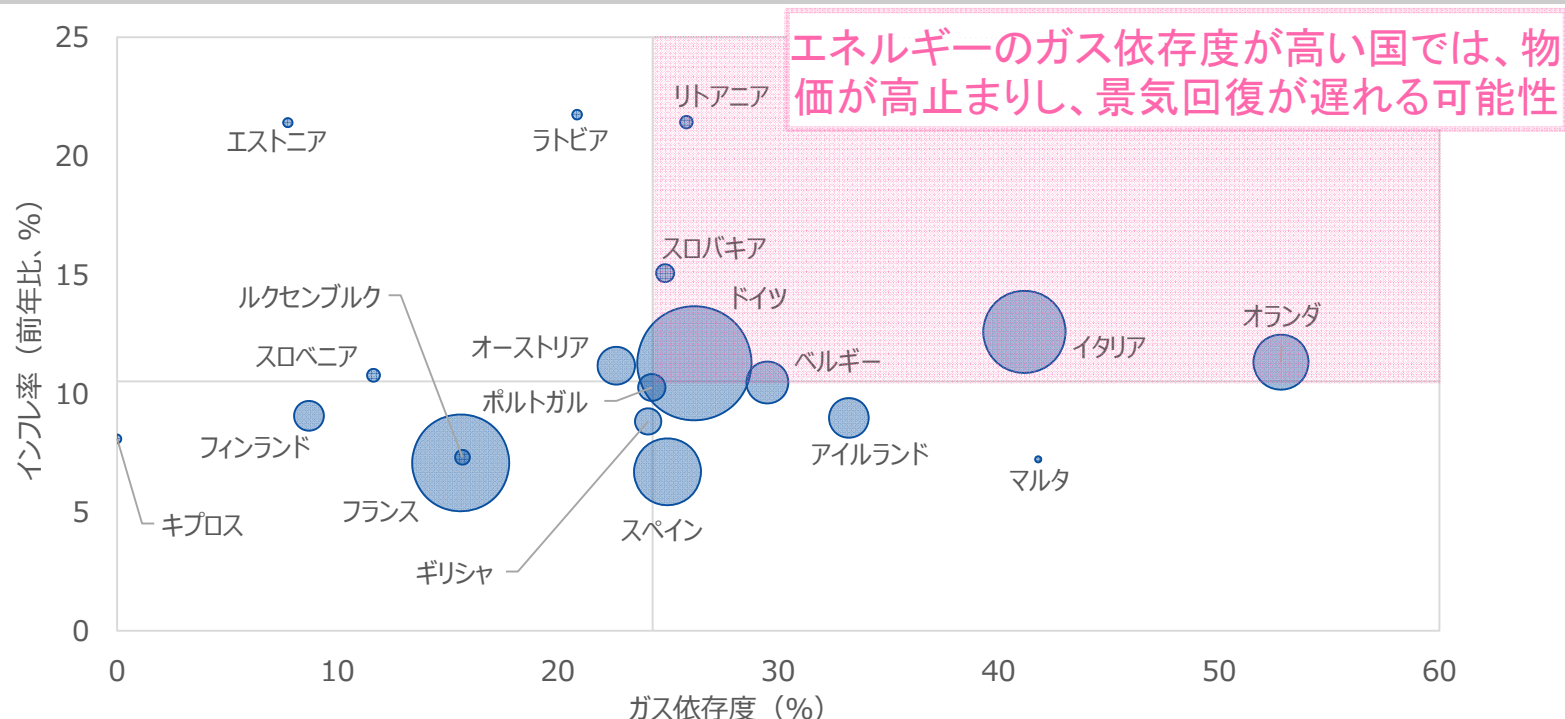


(出所)Eurostat、欧州委員会より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ユーロ圏：ガス依存度の高い国でインフレ高止まりにより景気回復が遅れる可能性

- 天然ガス需給のひっ迫に伴う価格上昇を背景に、欧州各国のインフレ率は軒並み上昇
- 特に、オランダやイタリア、ドイツ等のエネルギーの多くをガスに依存する国は、インフレ率が高い傾向
 - 上記の国では物価が高止まることで、消費を中心に景気回復が遅れる可能性

ユーロ圏：国別のインフレ率とエネルギーのガス依存度



(注1) サンプルはユーロ加盟国。ガス依存度は一次エネルギー消費量に占める天然ガスとLNGの割合。インフレ率は2022年11月

(注2) インフレ率とガス依存度のそれぞれの中央値を基準に4象限に分割

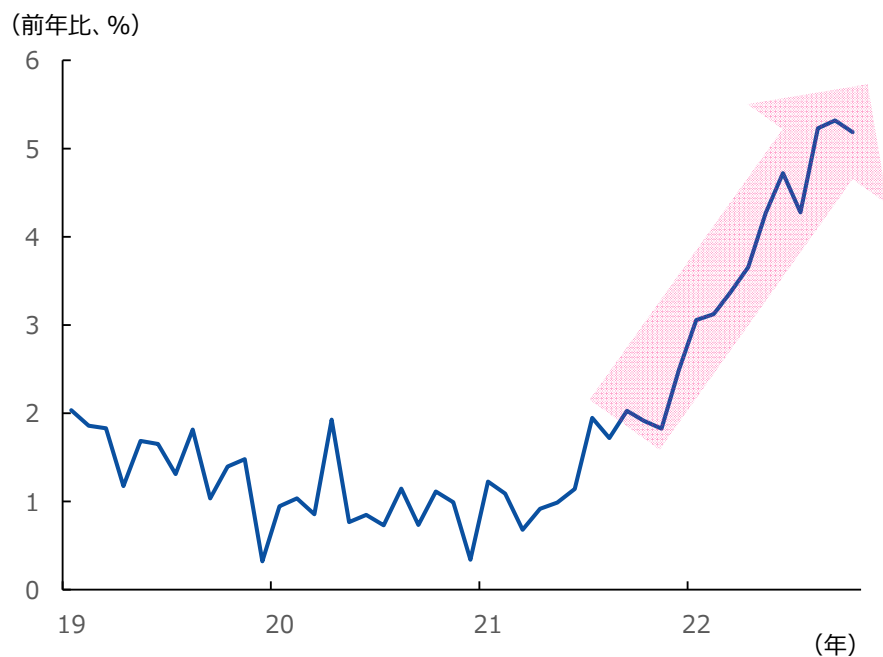
(注3) バブルの大きさは2021年の実質GDP

(出所) Eurostatより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ユーロ圏：中立金利を超え、来年初まで利上げ継続へ。投資需要を一層下押し

- 夏場までの景気がサービス業を中心に底堅かったこともあり、失業率は歴史的な低水準が継続。こうした中、一部統計では賃金(募集賃金)の伸びが加速
- 既に中立金利に到達も、ECBは、物価・賃金スパイラルへの警戒から、来年初にかけ大幅利上げ継続の見込み
 - 預金ファシリティ金利の到達点は中立金利(2%程度)を上回り、設備投資や住宅投資などには追加的な下押し圧力。2023年のGDPはマイナス成長を見込む

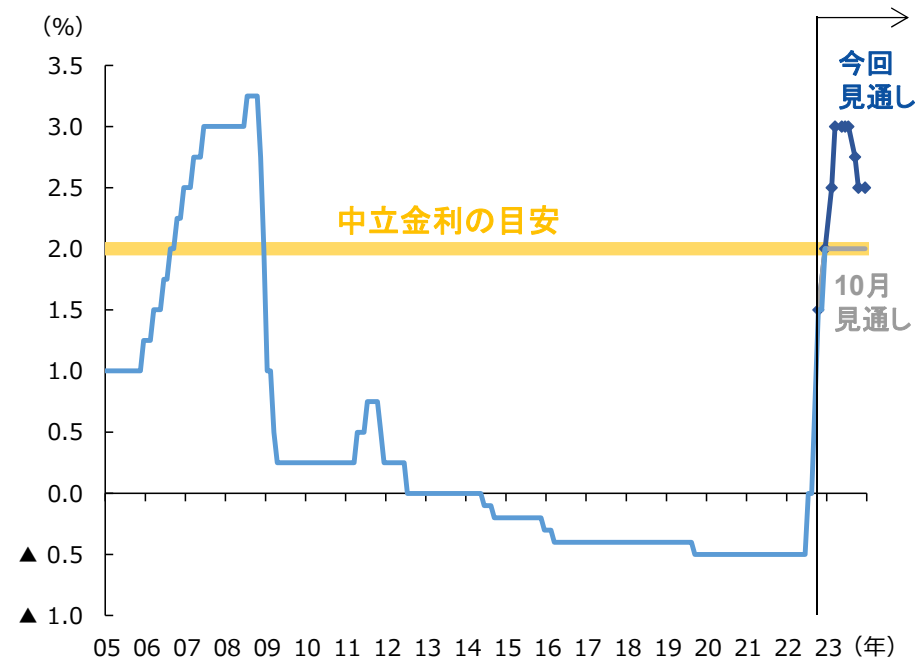
ユーロ圏：賃金上昇率(Indeed Wage Tracker)



(注)募集賃金

(出所)Indeedより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ユーロ圏：預金ファシリティ金利



(出所)ECBより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

(3) 新興国：内外需減速で成長鈍化、中国は2023年後半から緩やかな持ち直し

- 新興国では、今後もインフレ率が高止まり、これまでの利上げの累積効果も尾を引くことが、内需を下押し。欧米経済低迷を受けた輸出減速も加わり、2023年にかけて成長率の鈍化傾向が強まる見込み
- 中国ではゼロコロナ規制が実質解除され、不動産市況も目下の金融支援策で底入れが想定されるため、2023年後半から景気は持ち直しへ。ただし、ウィズコロナで感染は再び増え、外需環境も振るわず、持ち直しのペースは緩慢

新興国経済見通し総括表

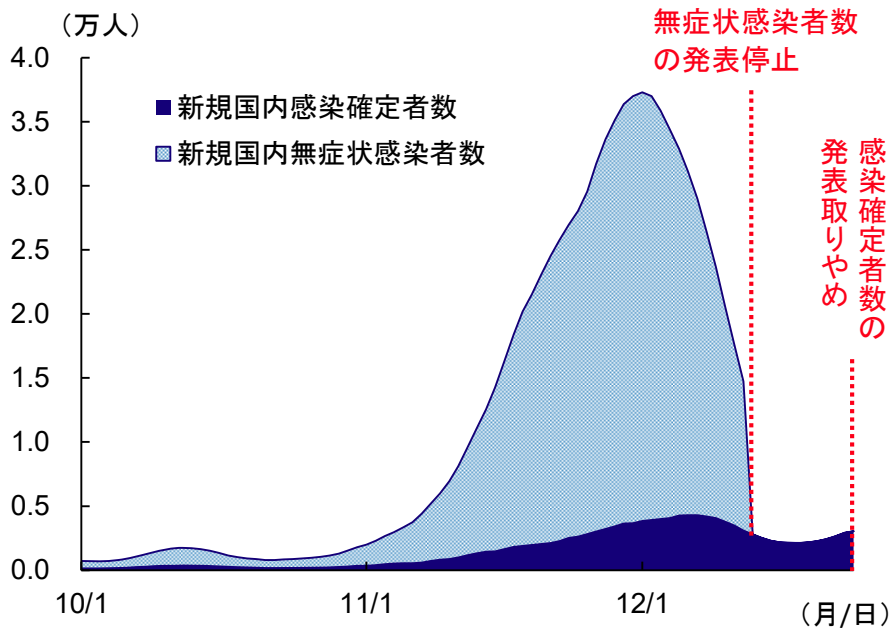
	2020年	2021年	2022年	2023年	2020年				2021年				2022年			
			(見通し)		10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9
アジア	▲ 0.9	7.2	4.2	4.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中国	2.2	8.4	3.1	4.8	6.4	18.3	7.9	4.9	4.0	4.8	0.4	3.9				
NIEs	▲ 0.6	5.5	2.3	1.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
韓国	▲ 0.7	4.1	2.6	1.5	▲ 0.9	2.2	6.2	4.0	4.2	3.0	2.9	3.1				
台湾	3.4	6.5	3.2	1.6	5.4	9.3	7.8	4.1	5.2	3.9	3.0	4.0				
香港	▲ 6.5	6.3	▲ 3.2	2.6	▲ 3.6	8.0	7.6	5.4	4.7	▲ 3.9	▲ 1.3	▲ 4.5				
シンガポール	▲ 4.1	7.6	3.3	1.9	▲ 0.9	2.0	15.8	7.5	6.1	3.9	4.5	4.1				
ASEAN5	▲ 3.5	3.3	5.5	4.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
インドネシア	▲ 2.1	3.7	4.9	3.9	▲ 2.2	▲ 0.7	7.1	3.5	5.0	5.0	5.4	5.7				
タイ	▲ 6.1	1.5	3.2	3.0	▲ 4.2	▲ 2.4	7.7	▲ 0.2	1.8	2.3	2.5	4.5				
マレーシア	▲ 5.5	3.1	7.8	3.9	▲ 3.3	▲ 0.5	15.9	▲ 4.5	3.6	5.0	8.9	14.2				
フィリピン	▲ 9.5	5.7	6.7	5.3	▲ 8.2	▲ 3.8	12.1	7.0	7.8	8.2	7.5	7.6				
ベトナム	2.9	2.6	7.1	5.7	4.6	4.7	6.7	▲ 6.0	5.2	5.1	7.8	13.7				
インド	▲ 6.6	8.3	7.1	5.5	0.7	2.5	20.1	8.4	5.4	4.1	13.5	6.3				
オーストラリア	▲ 1.8	5.2	3.5	1.8	0.1	2.1	10.4	4.0	4.6	2.7	3.4	5.8				
ブラジル	▲ 3.3	5.0	2.9	0.7	▲ 0.4	1.7	12.4	4.4	2.1	2.4	3.7	3.6				
メキシコ	▲ 8.0	4.7	2.7	▲ 0.6	▲ 4.1	▲ 3.5	19.6	4.3	1.0	1.8	2.4	4.3				
(参考) NIEs+ASEAN5	▲ 2.4	4.1	4.3	3.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(参考) 中国を除くアジア	▲ 4.3	5.9	5.5	4.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 実質GDP成長率(前年比、%)。網掛けはみずほリサーチ&テクノロジーズによる予測値。平均値はIMFによるGDPシェア(購買力平価ベース)により計算
(出所) 各国統計、IMF等により、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中国:「ゼロコロナ」を実質解除。「ウィズコロナ」へ急転換で感染急拡大

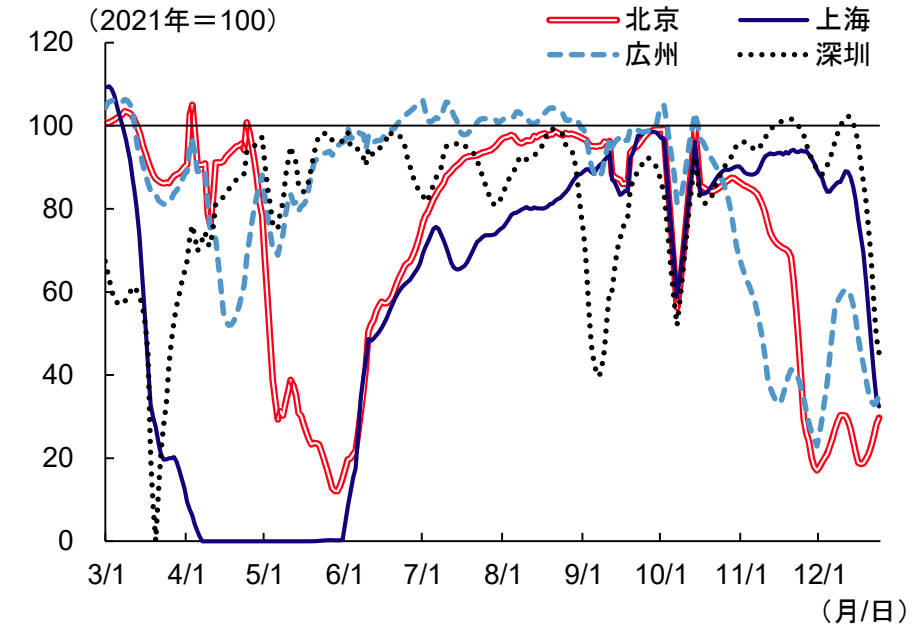
- 12/6開催の党政治局会議は「動的ゼロコロナ(動態清零)」に言及せず。**実質的に「ゼロコロナ」を解除**
 - ゼロコロナへの不満が抗議活動に発展したことを受け、3年近くに及んだ政策を事実上転換
 - 足元、「ウィズコロナ」への転換が急速に進む。自宅隔離は求めるものの、行動制限はほぼ撤廃
- 実際の感染は急拡大、医療体制ひっ迫のおそれも。**当面のモビリティ回復は一進一退の見通し**
 - 春節(旧正月、2023年は1月22日)休暇に向けて感染がピークを迎え、行動抑制が強まるものと予想
 - 今後は感染再拡大の波に合わせて医療体制がひっ迫し、**経済活動も落ち込みと回復を繰り返すとみられる**

中国の新規国内感染者数



(注)7日間移動平均。直近は12月24日
 (出所)国家衛生健康委員会、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

地下鉄乗客数

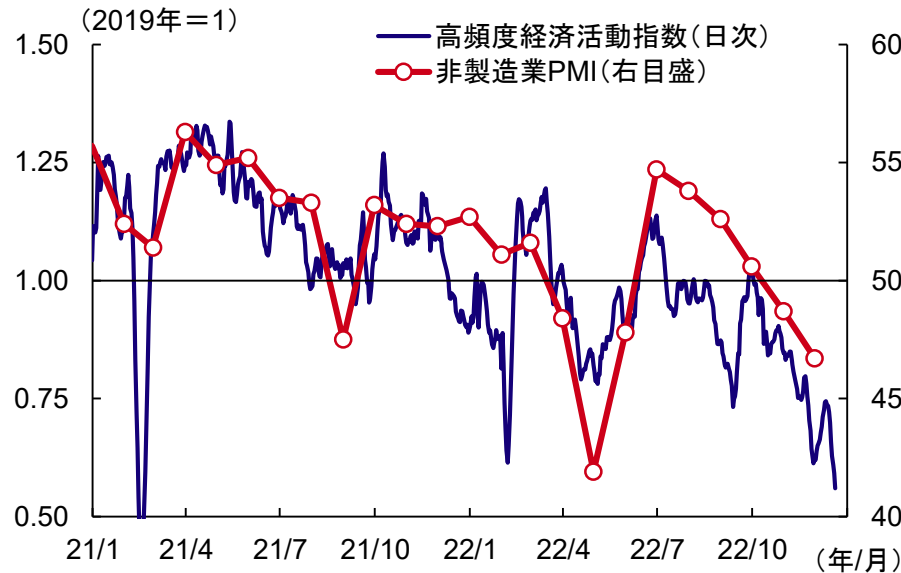


(注)7日間移動平均。直近は12月24日
 (出所)Windより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中国：10～12月期は景気下振れ。2023年は緩やかに持ち直す見通し

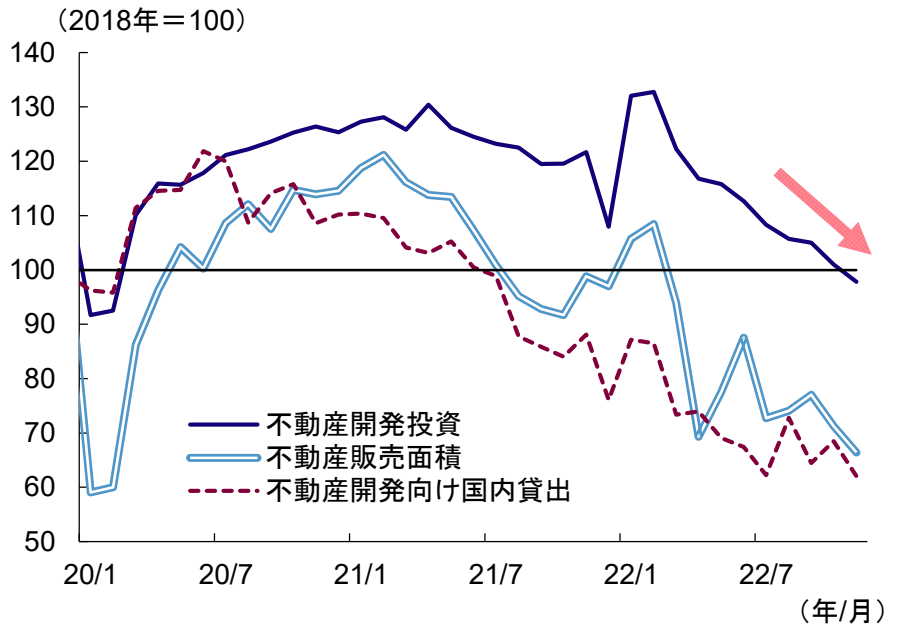
- 11月にコロナ感染が再燃し、ゼロコロナの再強化で消費を中心に景気が下振れ
 - 12月はゼロコロナ実質解除も、感染再拡大とそれに伴う行動抑制で一段と悪化するリスク
 - 不動産市場は11月に一連の金融支援策が打ち出されており、先行指標である不動産貸出の早期反転を見込む
- 2023年の景気は、コロナ規制の緩和と不動産市況の回復を受け、年後半にかけて緩やかに持ち直す見通し
 - 不動産投資は、当局による追加支援を受けて2023年央にも底入れへ
 - ただし、感染再拡大による行動抑制と欧米景気の悪化による輸出減速で、景気全般の回復は緩慢

非製造業PMI・高頻度経済活動指数



(注)高頻度経済活動指数は、30都市交通混雑指数、30都市不動産販売指数、8都市地下鉄流量指数、8都市空気汚染指数、発電石炭消費指数、輸入ばら積み貨物運賃指数、失業指数、破産指数の8指標から算出。日次データ。直近は12月20日
(出所)中国国家统计局、第一財經研究院、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

不動産関連指標

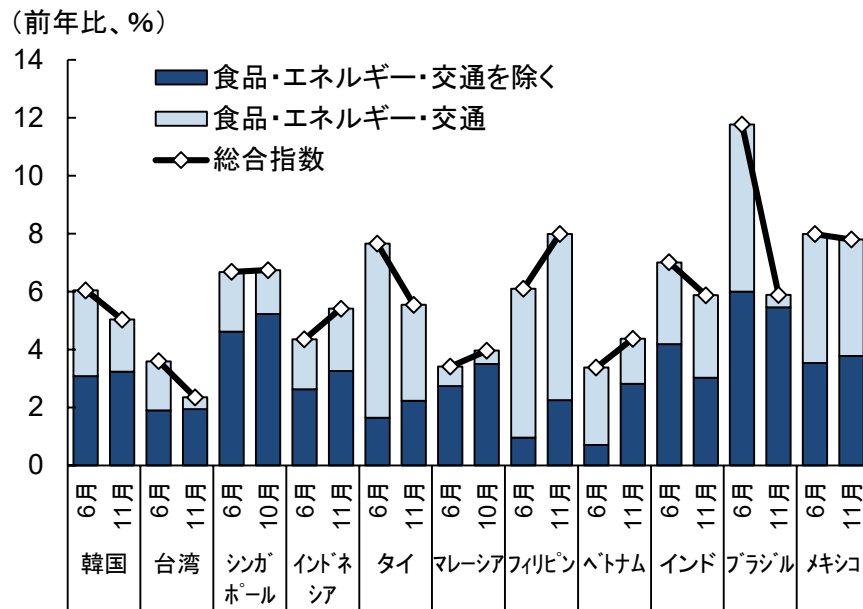


(注)みずほリサーチ&テクノロジーズによる季節調整値
(出所)中国国家统计局、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

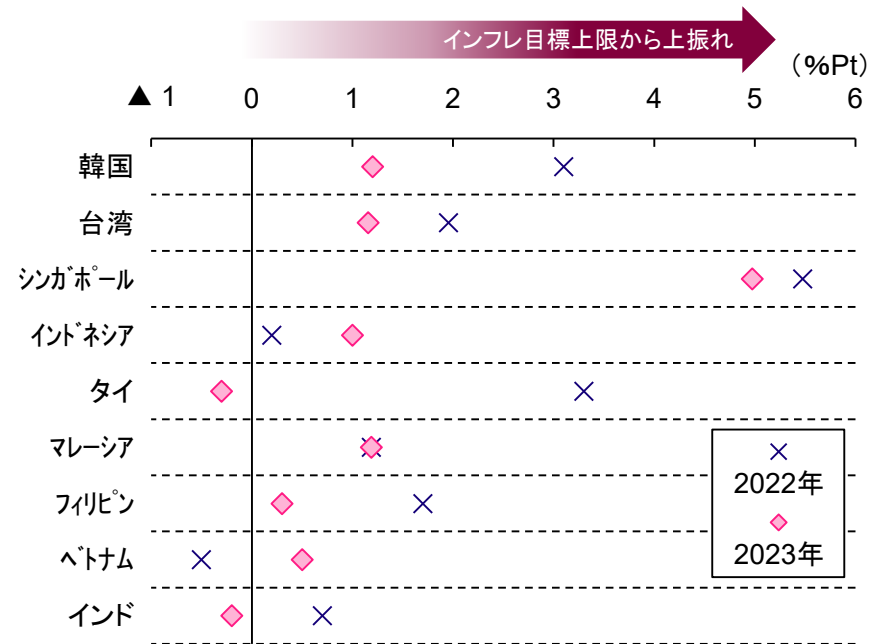
新興国：インフレ率は高止まり、利下げのハードルは高い

- 商品価格の高騰一服などを背景に、一部の国でインフレ率はピークアウトの兆し
- ただし、インフレ圧力は当面残存するとみられ、利下げに転じるハードルは高い
 - インフレ率を要因分解すると、食品・エネルギーによる寄与度は2022年央から縮小
 - 一方、コア物価の寄与度は多くの国で拡大。国内需給逼迫で値上は広がっており、当面のインフレ高止まりを示唆。ADBが12月に発表した経済見通しによれば、多くの国では2023年もインフレ目標を上回る公算

インフレ率の要因分解(2022年)



インフレ目標(上限値)からの乖離幅



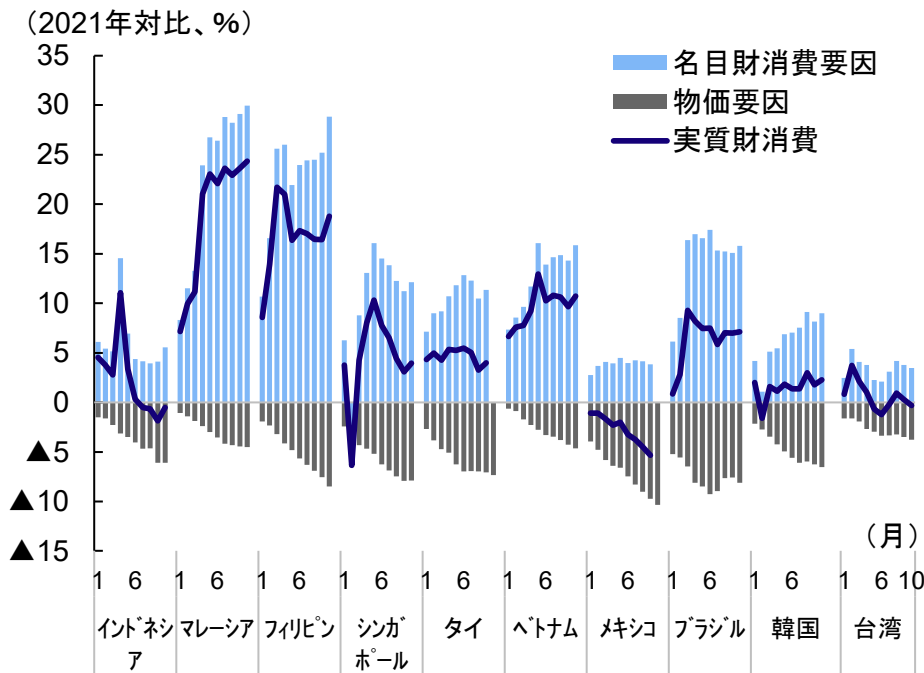
(注) 2022年、2023年はADBによる予測値(2022年12月)。台湾、シンガポール、マレーシアは中銀がインフレ目標を定めていないため、2017~19年平均からの乖離を表示
 (出所) 各国統計、ADBより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

(出所) 各国統計より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

新興国：消費はインフレと利上げの影響で減速、輸出も海外経済低迷で振るわず

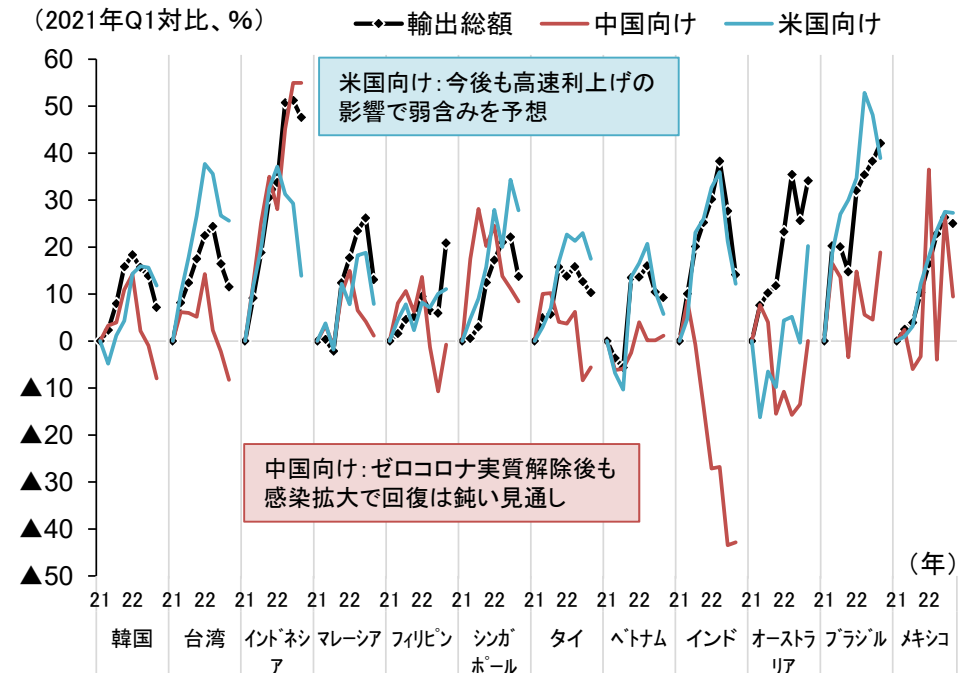
- **各国の消費は、2022年央までの急回復が既に頭打ち、先行きについては減速を予想**
 - 消費者物価を考慮した実質ベースでは、インフレ加速を受け、いくつかの国で明確に減速
 - 先行きもインフレ率は高止まり、これまでの利上げの累積効果も受けて、消費は減速すると予想
- **財輸出にも頭打ち感。海外経済の減速を背景に、当面は精彩を欠く展開に**
 - 今後、欧米経済は低迷し、中国の回復は緩慢にとどまると想定されることが背景

実質財消費(2022年、2021年平均対比)



(注) 各国の消費関連指標を消費者物価指数により実質化
(出所) 各国統計より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

仕向地別輸出金額



(出所) 各国統計より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

(4) 日本：海外経済減速が下押し要因となるも、サービス回復でプラス成長を維持

- 2022年度の日本経済は前年度比+1.4%を予測。海外経済減速や交易条件悪化が下押し要因になる一方、政府による全国旅行支援の実施や水際対策緩和を受け、年度後半に個人消費やインバウンド需要が回復
- 2023年度は前年度比+1.0%を予測。米国を中心とした海外経済減速、半導体市場の調整が下押し要因になるも、商品市況高騰の一服等に伴う物価高影響の緩和やインバウンド受入拡大が押し上げ要因になり、プラス成長を維持

日本経済見通し総括表

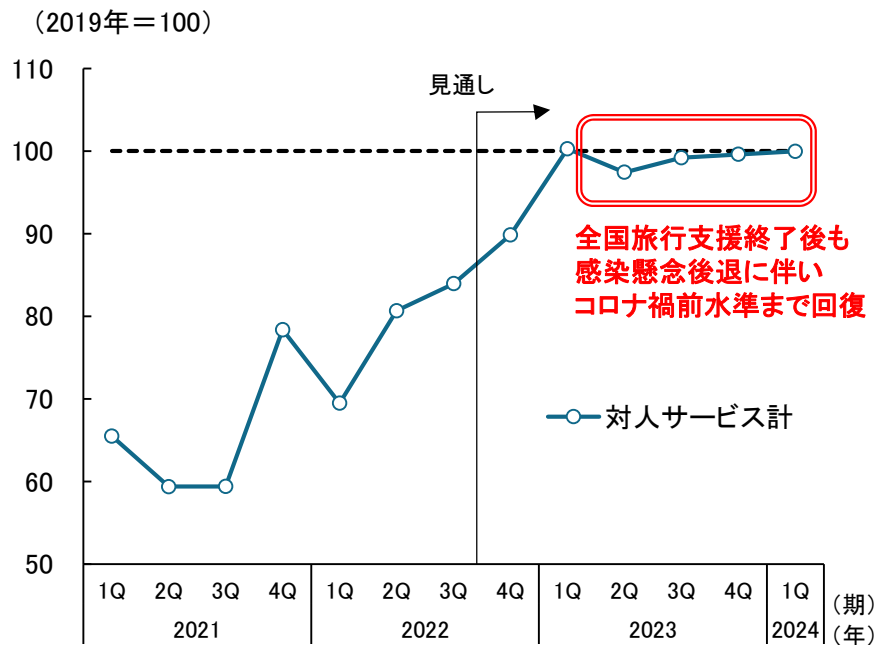
		2021	2022	2023	2022				2023				2024
		年度	(見通し)	(見通し)	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3
実質GDP	前期比、%	2.5	1.4	1.0	▲0.5	1.1	▲0.2	0.6	0.0	0.2	0.3	0.6	0.4
	前期比年率、%	—	—	—	▲1.8	4.5	▲0.8	2.3	0.2	0.7	1.2	2.5	1.6
内需	前期比、%	1.8	2.2	1.3	0.0	1.0	0.4	0.4	0.4	0.2	0.3	0.5	0.3
民需	前期比、%	1.9	2.9	1.4	0.1	1.1	0.5	0.5	0.5	0.2	0.2	0.5	0.3
個人消費	前期比、%	1.5	2.5	0.8	▲1.0	1.7	0.1	0.5	0.3	▲0.1	0.2	0.3	0.2
住宅投資	前期比、%	▲1.1	▲4.5	0.9	▲1.7	▲1.9	▲0.5	▲0.1	0.5	0.4	0.5	0.1	▲0.4
設備投資	前期比、%	2.1	3.4	1.6	▲0.4	2.0	1.5	0.8	0.5	▲0.2	▲0.3	0.9	1.4
在庫投資	前期比寄与度、%Pt	(0.3)	(0.4)	(0.3)	(0.8)	(▲0.3)	(0.1)	(▲0.0)	(0.1)	(0.2)	(0.0)	(0.0)	(▲0.1)
公需	前期比、%	1.3	0.2	1.1	▲0.2	0.7	0.2	0.3	0.2	0.1	0.5	0.4	0.4
政府消費	前期比、%	3.4	1.2	0.8	0.5	0.7	0.1	0.2	0.2	▲0.1	0.3	0.3	0.3
公共投資	前期比、%	▲6.4	▲2.8	2.9	▲3.1	0.7	0.9	0.6	▲0.2	0.8	1.3	0.8	0.4
外需	前期比寄与度、%Pt	(0.8)	(▲0.7)	(▲0.3)	(▲0.5)	(0.1)	(▲0.6)	(0.1)	(▲0.4)	(▲0.0)	(0.0)	(0.1)	(0.1)
輸出	前期比、%	12.3	3.7	▲1.1	1.2	1.5	2.1	▲0.3	▲1.4	▲0.9	▲0.4	1.1	0.9
輸入	前期比、%	7.1	7.1	0.2	3.7	1.0	5.2	▲1.0	0.3	▲0.7	▲0.3	0.3	0.5
名目GDP	前期比、%	2.4	1.4	3.3	0.2	1.0	▲0.7	0.4	1.3	0.7	1.9	0.2	0.3
GDPデフレーター	前年比、%	▲0.1	0.0	2.3	0.4	▲0.2	▲0.3	▲0.1	0.5	1.4	3.4	2.9	1.6
内需デフレーター	前年比、%	1.8	2.6	0.3	2.6	2.8	3.3	2.8	2.0	0.6	▲0.1	0.0	0.5

(注) 網掛けはみずほリサーチ&テクノロジーズによる予測値
(出所) 内閣府「四半期別GDP速報」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：感染懸念の後退、水際対策緩和を受けてサービスは回復。景気後退は回避

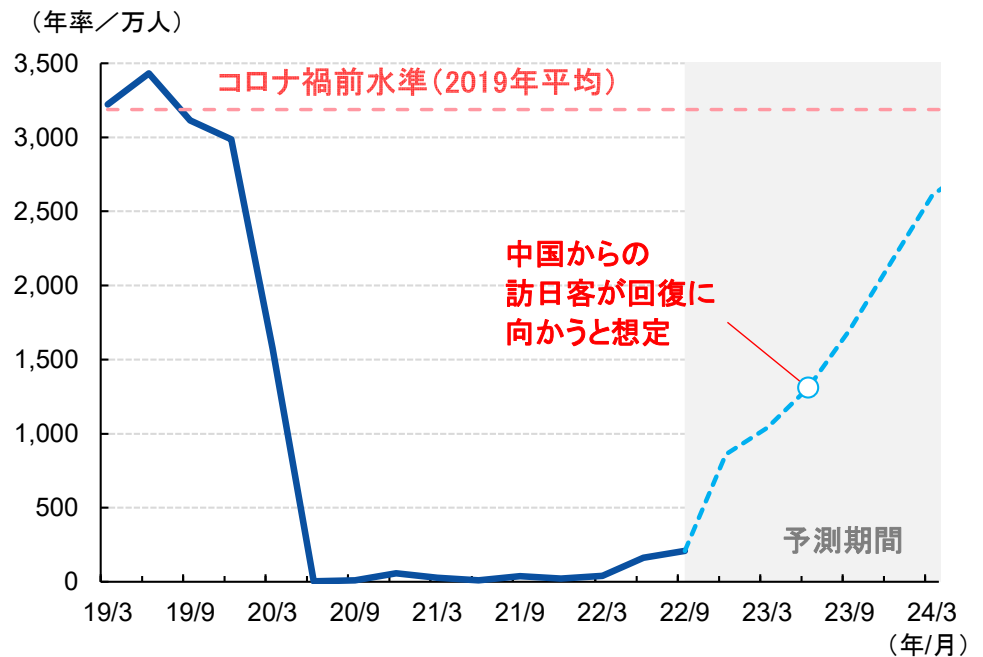
- 2023年度の日本経済は、海外経済減速が下押し要因になる一方、**サービス回復を受けてプラス成長を維持する公算**
 - **感染懸念後退による対人サービス消費の回復、水際対策緩和によるインバウンド需要の回復が押し上げ要因**に
 - 対人サービス消費は全国旅行支援終了後に一時的に反動減が出るも、感染懸念後退に伴いコロナ前水準に回復
 - インバウンド需要は中国からの訪日客が回復に向かう2023年後半以降に回復ペースが早まると想定。インバウンドの受入拡大が進むことで2023年度にかけてGDPを+0.9%Pt押し上げると試算

対人サービス消費の見通し



(出所)JCB/ナウキャスト「JCB消費NOW」等より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

訪日外客数の見通し

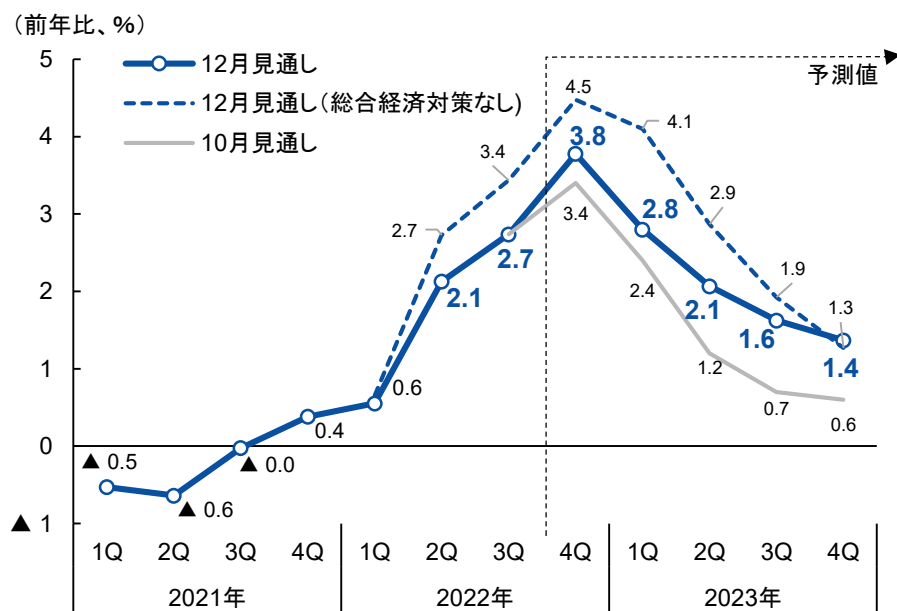


(出所)日本政府観光局(JNTO)「訪日外客数・出国日本人数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：CPIは高水準も今後鈍化。実質賃金はマイナスが継続し、個人消費を下押し

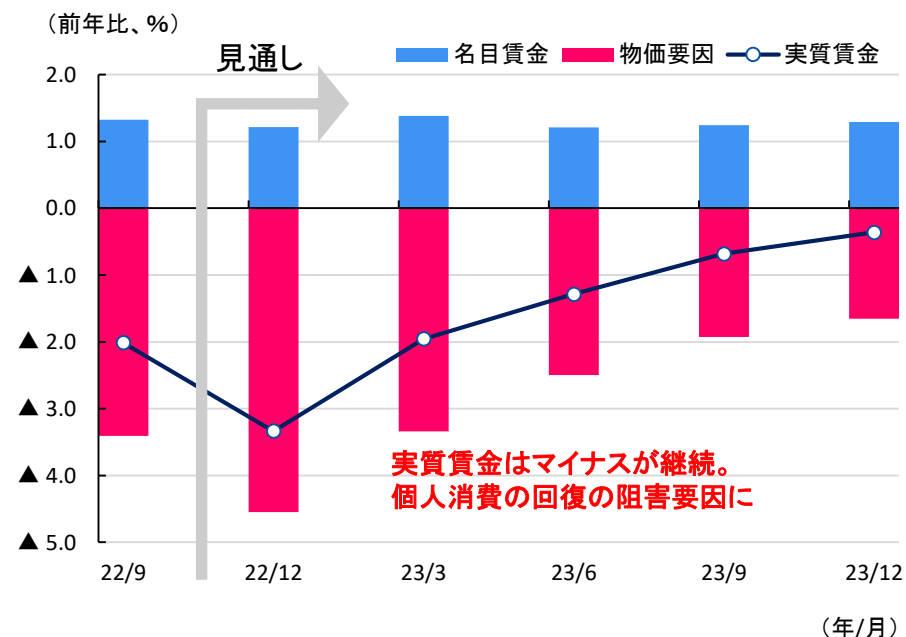
- コアCPI(前年比)は2022年末に4%近傍となるも、2023年に入って以降は徐々に鈍化していく見通し
 - **総合経済対策**(ガソリン・電気・ガス代抑制)が2023年CPI前年比を▲0.6%Pt下押し。さらに資源価格鈍化や円高に伴う輸入価格の低下が寄与(次頁)
- 実質賃金はマイナス推移が続き、個人消費回復の阻害要因に

コアCPI前年比の見通し(総合経済対策の効果)



(出所)総務省「消費者物価指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

実質賃金の見通し



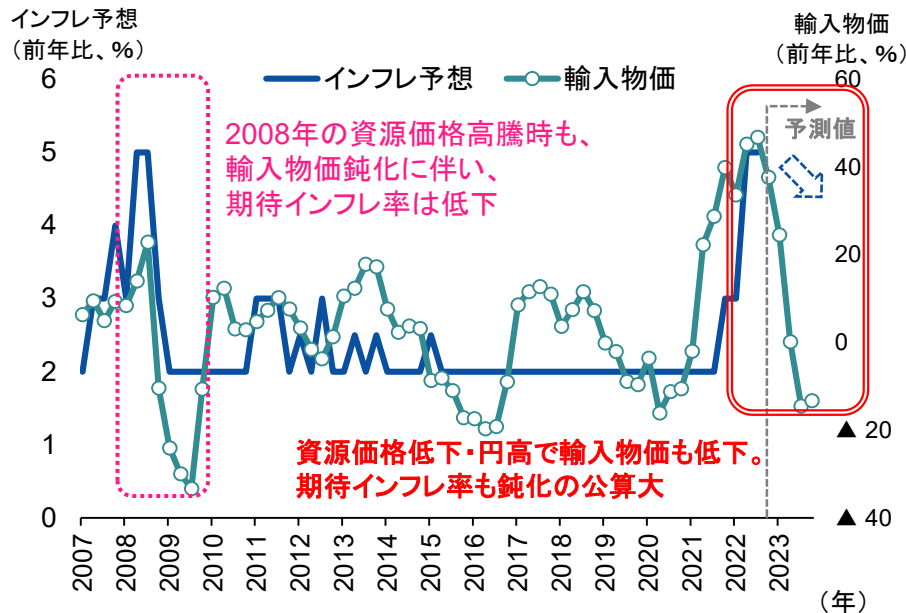
実質賃金はマイナスが継続。
個人消費の回復の阻害要因に

(注)名目賃金はみずほリサーチ&テクノロジーズによる断層調整値。持家の帰属家賃を除く総合の消費者物価指数にて実質化
(出所)厚生労働省「毎月勤労統計」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本: 輸入物価の低下、賃金の伸び悩みから企業の値上げ姿勢は積極化せず

- 家計・企業の期待インフレ率は上昇傾向も、足元の物価高に影響されている面が強い
- 2023年以降は世界経済減速に伴う資源価格下落や円高に伴う輸入物価下落を受けて、期待インフレ率も鈍化。輸入物価下落によりコストプッシュ要因による価格転嫁圧力も後退するとの見立て
 - 海外経済減速等を受けて2023年春闘での賃上げは持続的な物価上昇には不十分との見方(ベアは+0.8%の伸びを予測)。家計の購買力が十分に伸びない中で企業の値上げ姿勢は積極化しにくい

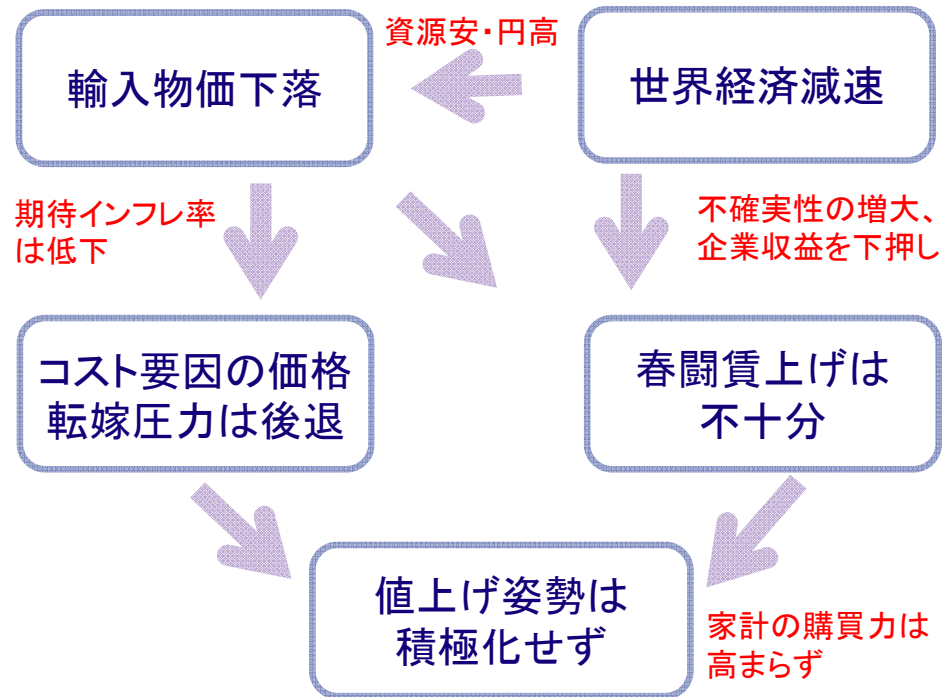
期待インフレ率と輸入物価



(注) 期待インフレ率は家計の5年後の物価予想の中央値

(出所) 日本銀行「生活意識に関するアンケート調査」、「企業物価指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

2023年以降の企業の価格設定スタンスを巡る動向



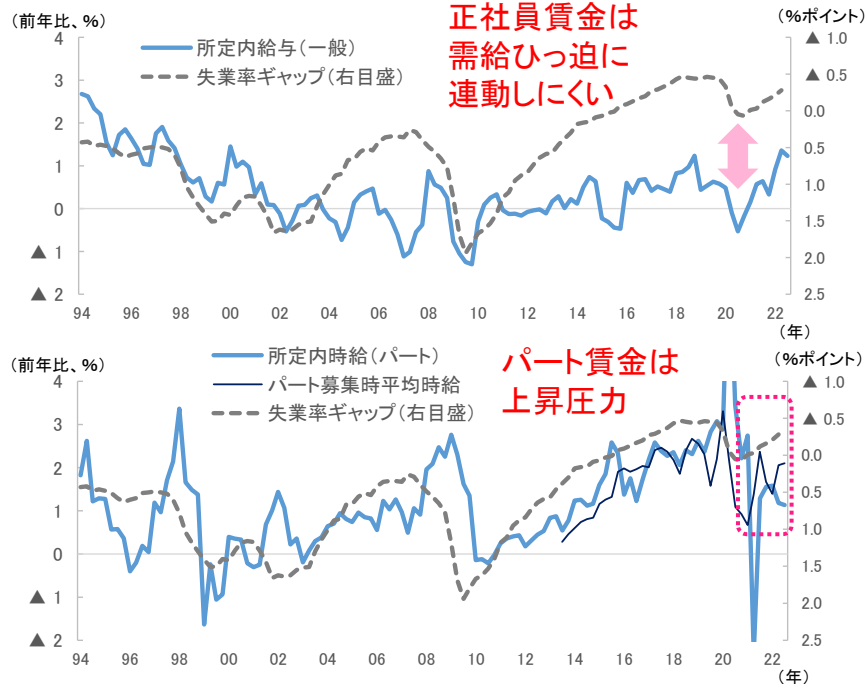
(出所) みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：労働需給ひっ迫も、正社員賃金は伸び悩み。雇用慣行要因が下押し

■ サービスを中心に労働需給が引き締まる一方、正社員の賃金は上がりにくい構造

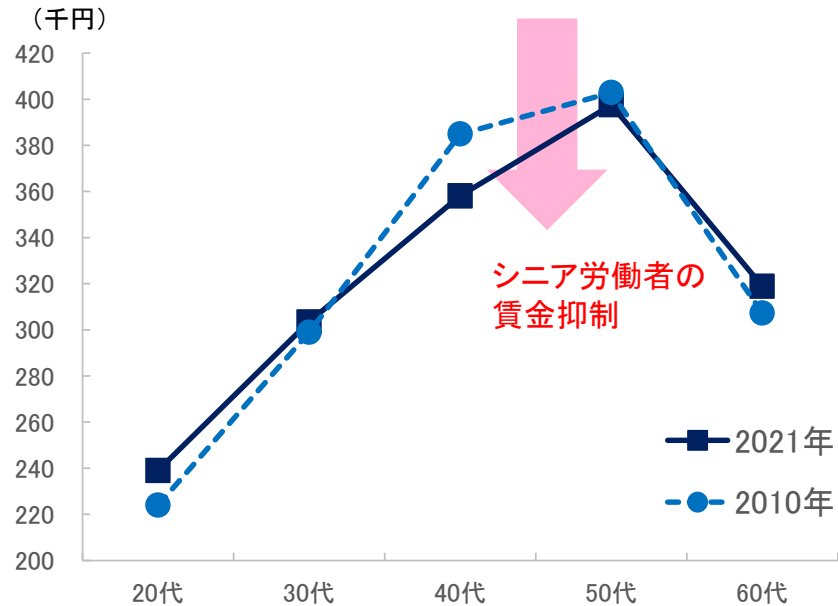
- 労働需給の引き締めを受け、パート時給は上昇も、正社員等一般労働者の給与は反応が鈍い。マクロでみた賃金上昇の抑制要因に
- 一般労働者の賃金伸び悩みの背景として日本的雇用慣行要因が存在。継続雇用や定年延長によるシニア労働者の増加を背景に、企業はボリューム層である40代を中心に賃金を抑制

労働需給と所定内給与（一般：上図表、パート：下図表）



(注) 1. 失業率ギャップ＝完全失業率－均衡失業率。労働政策研究・研修機構による推計値
 2. パート募集時平均時給はリクルート社による調査（三大都市圏）
 (出所) 厚生労働省「毎月勤労統計」、労働政策研究・研修機構、リクルート社より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

賃金カーブの推移（一般労働者）



(注) 所定内給与
 (出所) 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

(5) 金融市場：2023年央にかけ株価下落、ドル円は円高・ドル安が進展

- 米長期金利は高水準を維持するとみられるものの、2023年半ばにかけては、米景気後退を反映して低下する見込み
- 米国株は、2023年央にかけて下落し、その後は底値圏で推移。明確な回復基調に入るのは2024年以降に
日本株は、軟調な米国株に円高の進行が加わって、2023年の夏場ごろまで下落する見通し
- ドル円相場は、米金利の上昇一服や日銀の金融緩和縮小への期待も相まって、円高・ドル安進展を予想

金融市場見通し総括表

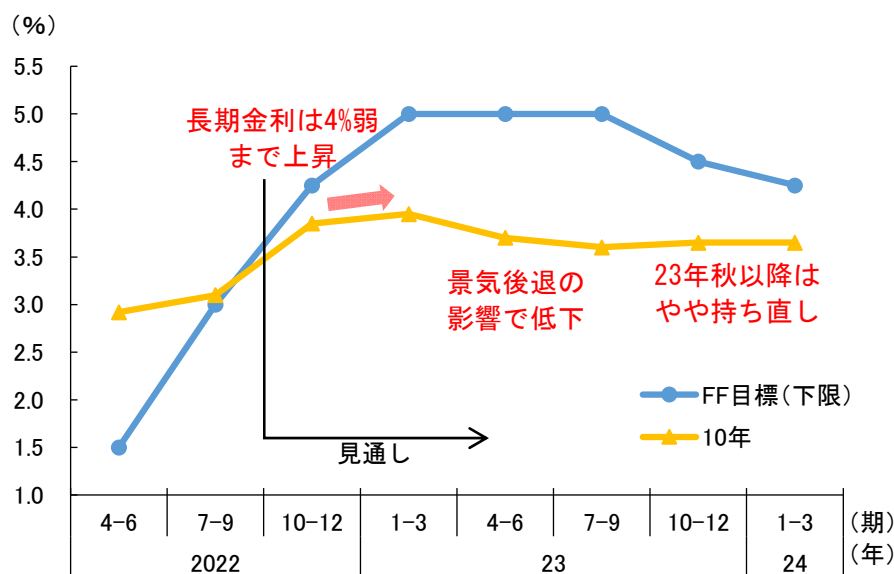
	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2021				2022				2023				2024
				1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3
日本																
政策金利付利 (末値、%)	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	
新発国債 (10年、%)	0.09	0.15 ~0.50	0.15 ~0.50	0.08	0.08	0.03	0.07	0.18	0.24	0.23	0.15~0.50	0.15~0.50	0.15~0.50	0.15~0.50	0.20~0.50	0.20~0.50
日経平均株価 (円)	28,387	22,400 ~30,500	22,900 ~31,500	29,002	28,984	28,554	28,810	27,156	26,891	27,611	24,300~ 30,500	22,400~ 28,600	23,100~ 29,300	22,900~ 30,900	23,200~ 31,200	23,500~ 31,500
米国																
FFレート(下限) (末値、%)	0.25	5.00	4.25	0.00	0.00	0.00	0.00	0.25	1.50	3.00	4.25	5.00	5.00	5.00	4.50	4.25
新発国債 (10年、%)	1.59	2.38 ~4.30	3.25 ~4.05	1.31	1.58	1.32	1.53	1.95	2.92	3.10	3.35~4.25	3.50~4.30	3.35~4.05	3.25~3.95	3.30~4.00	3.30~4.00
ダウ平均株価 (ドル)	34,812	24,800 ~36,000	24,600 ~33,500	31,551	34,121	34,916	35,517	34,679	32,688	31,774	29,000~ 36,000	24,800~ 34,000	24,600~ 32,600	24,900~ 32,900	24,900~ 32,900	25,500~ 33,500
ユーロ圏																
ECB預金ファンシティ金利 (末値、%)	▲ 0.50	3.00	2.50	▲ 0.50	▲ 0.50	▲ 0.50	▲ 0.50	▲ 0.50	▲ 0.50	0.75	2.00	3.00	3.00	2.75	2.50	2.50
ドイツ国債 (10年、%)	▲ 0.17	0.51 ~2.80	2.05 ~2.90	▲ 0.41	▲ 0.22	▲ 0.37	▲ 0.24	0.17	1.10	1.36	1.75~2.60	2.10~2.80	2.05~2.75	2.15~2.85	2.15~2.85	2.20~2.90
為替																
ドル・円 (円/ドル)	112	121 ~151	119 ~134	106	109	110	114	116	130	138	130~151	124~140	121~134	119~130	119~130	119~130
ユーロ・ドル (ドル/ユーロ)	1.16	0.95 ~1.13	1.06 ~1.21	1.21	1.21	1.18	1.14	1.12	1.06	1.01	0.96~1.07	1.03~1.13	1.06~1.16	1.08~1.18	1.08~1.18	1.10~1.21

(注) 網掛けはみずほリサーチ&テクノロジーズによる予測値
(出所) Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米金利・為替：米長期金利は高水準を維持、ドル円相場は円高・ドル安進展を予想

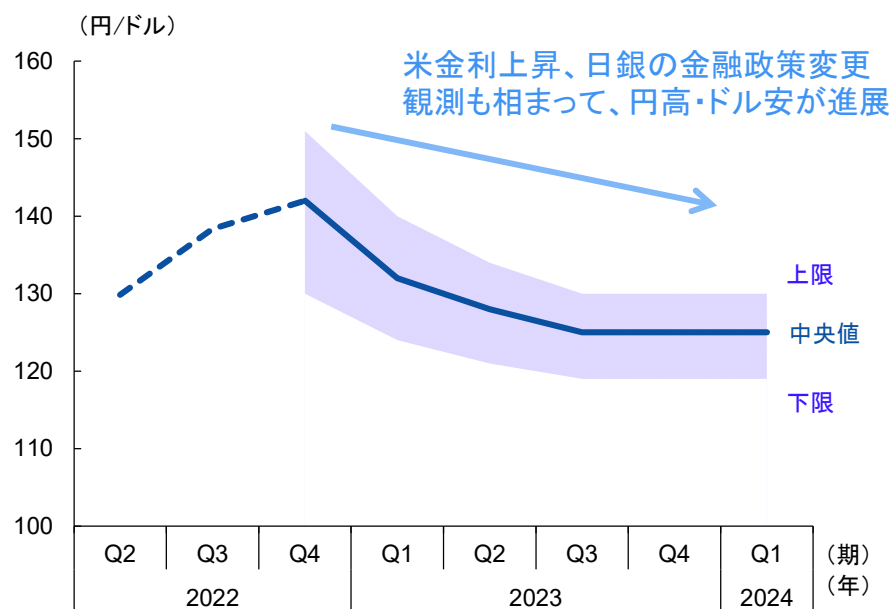
- 米長期金利は急速な利上げを受け2023年1～3月期に4%弱まで上昇
 - 景気後退を受けて2023年半ばにかけ低下に転じるものの、FRBの金融引き締め長期化姿勢が金利水準全体を押し上げ。2023年末時点でも3%台後半で推移すると予想
- ドル円相場は米金利上昇が一服するなか、日銀による金融政策変更観測も相まって、円高・ドル安が進展する見通し
 - 2023年末時点ではドル円相場は1ドル＝120円半ばを中心とした推移を予想

米国金利の見通し



(注) 10年は米国債利回り(四半期平均)。見通しは予測レンジの中央値を示す。
 FF目標は四半期末値
 (出所) みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ドル円相場の見通し

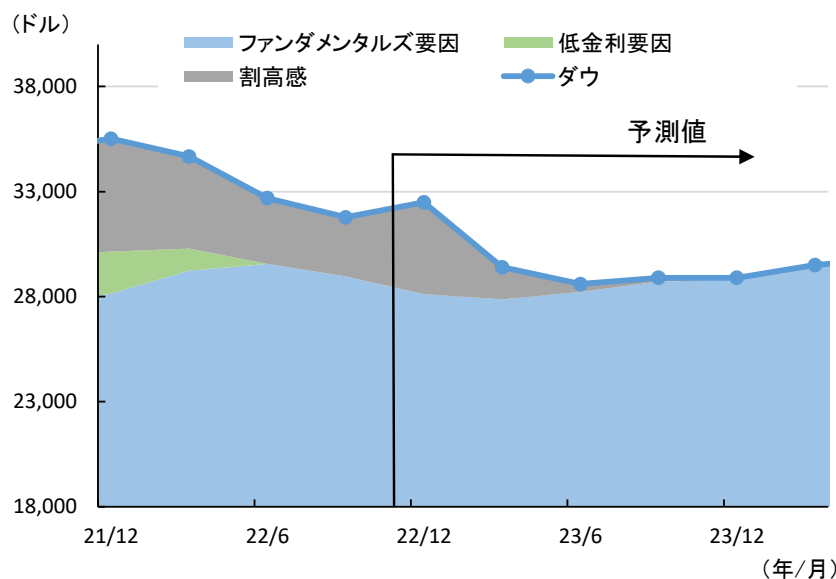


(注) 青の点線は実績値、実線は四半期の中央値。紫のシャドーはレンジを示す
 (出所) Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

内外株式：米国株は2023年央にかけ下落。日本株は下落するも割安感が下支え

- 米国株は、2023年央にかけて下落し、その後は底値圏で推移。明確な回復基調に入るのは2024年以降に
 - 2022年10～12月期は楽観論の台頭で、割高感が復活も、これが徐々に剥落していくことで、PERは低下
 - 加えて、景気後退を織り込む形で予想EPSが低下することで、米国株は、2023年4～6月期まで下落傾向に
- 日本株は、2023年1～3月期に、米国株に連動する形で、下落するも、2023年後半より、緩やかな回復基調に
 - 円高圧力が高まることで、予想EPSが低下することもネガティブ要因に
 - ただし、日本株はPER水準からみて割安感があり、米国株に連動し下落するも、その下落幅は限定的なものに

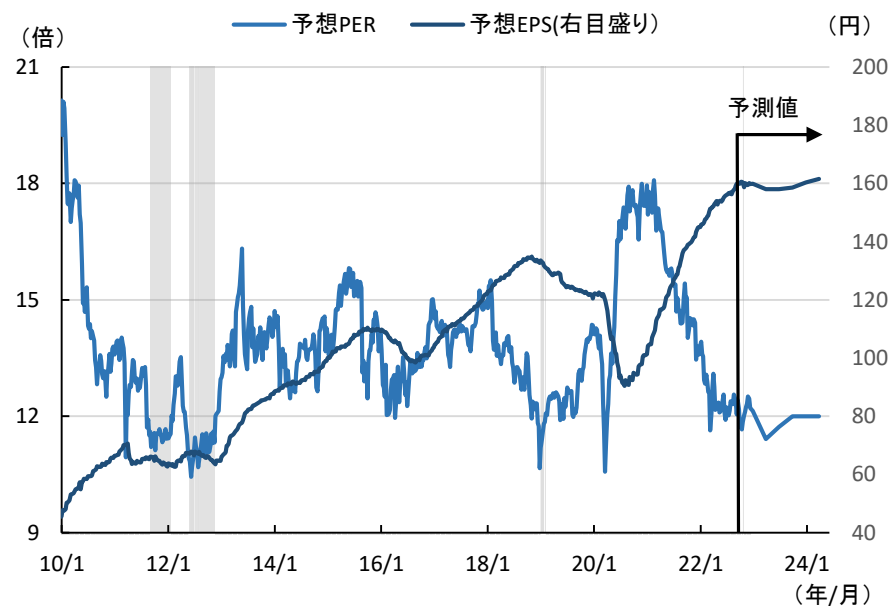
ダウ平均の推移と割高感、低金利要因



(注) 割高感とは、各時点での金利水準を勘案した理論PERで計算される株価が実際の株価を上回った部分。低金利要因は長期金利が過去10年平均と同水準と仮定して計算した理論PERより算出。予測値はレンジの中央値

(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本株PER・EPSの推移と先行き予測値



(注) 灰色網掛け箇所は、PERが12倍を下回る状態が一カ月以上継続した期間

(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日銀・円金利：経済・金融市場動向を踏まえ、マイナス金利・YCC解除は2024年春と予想

- 2023年は厳しい経済環境・不安定な金融市場が、日銀の金融政策変更のハードルに。2024年春頃の変更を見込む
 - 2023年の経済・金融市場は金融緩和を縮小しにくい環境に。2024年に入り、経済・金融市場の落ち着きおよび1%程度の安定的な物価上昇を確認できれば、2%の物価安定目標未達でも、マイナス金利・YCC解除へ
 - 一方、足元の物価の伸びの強さや政策の副作用を重くみて、2023年中に政策変更となる可能性も相応にあり
- 2023年末にかけては、現行の金融政策の枠組みが継続され、日本10年債利回りは0.15~0.5%での推移を予想

日銀金融政策をめぐる環境と想定される政策変更シナリオ

	2022年12月決定会合時	2023年以降の状況	政策変更
物価	<ul style="list-style-type: none"> 2%物価目標の安定的な達成までは依然として距離 	<ul style="list-style-type: none"> 2023年は高水準で推移も鈍化していく見通し 経済・金融市場の環境が落ち着いた2024年も<u>1%程度の安定的な物価上昇を見込む</u> 	<ul style="list-style-type: none"> 経済・金融市場が落ち着き、1%程度の安定的な物価上昇が見込まれる2024年春に政策変更へ 但し、足元の物価の伸びの強さや政策の副作用を重くみて、2023年に政策変更となる可能性も
経済	<ul style="list-style-type: none"> 先行き不透明感はくすぶるものの予想以上に底堅い欧米経済 回復基調が鮮明になり始めた日本経済 	<ul style="list-style-type: none"> 2023年は米欧のリセッション、世界経済減速を見込む=<u>日本経済の減速リスク</u> <u>世界景気の持ち直し確認は2024年から</u> 	
金融市場	<ul style="list-style-type: none"> 国内債券市場の機能不全 政策変更を促す動きとそれに伴う為替・金利等の不安定化 	<ul style="list-style-type: none"> 米欧は景気後退の深刻化回避で<u>2023年央から終盤にかけ利下げ転換。市場安定は2024年以降</u> <u>2023年は株安・円高を予想(政策変更により加速する懸念)</u> 	

(出所) みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

(参考)主要国の政治日程

	2023年		2024年	
米国	3月	イラク戦争から20年	11月	大統領選挙
欧州	年内	スペイン議会選挙	5月	露プーチン大統領任期満了
			5月	欧州議会選挙
			7~9月	パリオリンピック・パラリンピック
			10月	フォン・デア・ライエン欧州委員長任期満了
日本	4月	黒田日銀総裁任期満了	7月	東京都知事任期満了
	4月	統一地方選挙		
	5月	G7サミット(広島)		
アジア	3月	中国全国人民代表大会	1月	台湾総統選挙
	5月迄	タイ下院選挙	2月	インドネシア大統領・議会選挙
	7月迄	カンボジア総選挙	上期	韓国議会選挙
	8月迄	ミャンマー総選挙	中旬迄	インド総選挙
その他	10月	アルゼンチン大統領・議会選挙	6月	メキシコ大統領・議会選挙
	11月	COP28(UAE)	年内	G20サミット(ブラジル)
	年内	G20サミット(インド)	年内	COP29
	年内	トルコ大統領・議会選挙		

(出所)各種報道等より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

旬なテーマを動画でお届け。YouTube®動画「MHRT Eyes」配信中！

エコノミスト・コンサルタントによる**速報性の高い分析**を、
5分程度の動画で**クイックかつ分かりやすく解説**

MHRT Eyes

複雑さ、変化の激しさを増す**経済・金融動向**…
旬な**マクロ情報**を、いち早く動画でお届け
多数のエコノミストが国内外の注目トピックスを網羅
YouTube動画で手軽に素早くインプット

食料・エネルギー価格上昇の影響は、低所得層ほど負担が大きい

食料・エネルギー価格上昇に伴う5年連続増の食料価格上昇(2022年)

消費収入	2022年の年間食料増価率(%)	収入に対する負担率(%)	負担率の増減(%)			
300万円未満	22.840	18.899	42.338	38.7	40.8	+1.2
300~400万円	26.147	21.261	47.306	29.4	30.9	+1.5
400~500万円	28.484	23.121	51.805	24.9	26.1	+1.2
500~600万円	29.184	24.004	53.186	20.9	21.9	+1.0
600~700万円	31.305	24.261	55.566	18.7	18.8	+0.1
700~800万円	32.205	24.467	56.672	16.7	17.4	+0.7
800~900万円	33.205	24.747	58.272	13.2	14.0	+0.7
900~1,000万円	35.928	26.394	62.535	14.5	15.2	+0.7
1,000万円以上	40.890	27.308	67.928	11.0	11.8	+0.8
全世帯平均	30.135	23.517	53.632	18.7	18.8	+0.1

日本のGHG多排出産業は、電力・運輸・鉄鋼・化学

日本の部門別CO2排出量(2019年)

電力・熱供給
運輸業, 18%
LNG燃料船, EV
太陽光・風力等の再生エネルギー
排出削減の取り組み
発電所・製造所等, 39%

みずほリサーチ&テクノロジーズ
公式YouTube®にて配信中
(「YouTube」はGoogle LLCの登録商標です)

コンテンツ拡大中！>>>>

ご視聴・チャンネル登録お待ちしております！

みずほリサーチ&テクノロジーズ
公式YouTube®にて配信中

(「YouTube」はGoogle LLCの登録商標です)

<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/eyes/index.html>

(QRコードはデンソーウェーブの登録商標です)



エコノミスト・研究員

30名以上で幅広い分野を網羅



PCの方は

<https://www.mizuho-rt.co.jp/solution/analysis/economist/index.html>

調査レポート(無料)

経済・金融動向を解説

<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/report/research/index.html>

メールマガジン(登録無料)

レポート・動画配信をいち早くお知らせ！

ご登録はQRコード®をスキャンして頂くか、
ブラウザから下記URLを入力してください。<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/mailmagazine/research/index.html>お問い合わせ：
みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社
調査部 メールマガジン事務局
<03-6808-9022>
<chousa-mag@mizuho-rt.co.jp>

【本資料に関する問い合わせ先】

みずほリサーチ&テクノロジーズ 調査本部 調査部 03-6808-9022

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。